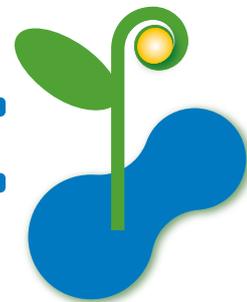


知をつなぎ、地を活かす

東北活性化研



講演 新法人発足記念講演会 脚下照顧：宝物は足元に存在する
東北地域ものづくりフォーラム 今、モノづくり企業のなすべきこと
東北文化の日フォーラム 知を活かし、地をつなぐ



Vol.3

財団法人 東北活性化研究センター
Tohoku Regional Advancement Center

目次

Contents

年頭挨拶

- ◆「新年を迎えて」 1
高橋 宏明 財団法人東北活性化研究センター 会長

巻頭言

- ◆「東北への期待」 2
大塚 英俊 三菱商事株式会社東北支社 理事支社長

講演

- 新法人発足記念講演会
◆脚下照顧：宝物は足元に存在する 4
月尾 嘉雄 東京大学名誉教授
東北地域ものづくりフォーラム
◆今、モノづくり企業のなすべきこと 12
田中 正知 ものづくり大学 名誉教授

活動紹介

- 調査研究部
◆「東北文化の日」フォーラム
・開催報告 16
・講演「知を活かし、地をつなぐ」 17
赤坂 憲雄 東北芸術工科大学 東北文化研究センター 所長・福島県立博物館 館長
・パネルディスカッション要約 23
・調査報告 文化的資源を活用した地域活性化 26
地域・産業振興部
◆「ビジネスプロデューサー養成講座」概要について 28
◆公開講座「イノベーション・カレッジ」2010開催される 32
◆出前講座「ユニバーサイエンス」2010が開催される 34
◆プロジェクト支援事業の募集について 37
◆平成22年度「全国地域技術センター連絡協議会」政策懇談会・視察会結果報告(概要) 38
◆平成22年度地域イノベーション・シンポジウム「このままでいいのか？東北における人材育成」を開催 39

知をつなぎ、地を活かす

- ◆第2回 特定非営利活動法人 NPO ぐんま 40

事務局から

- 事務局の窓から 42
●地域コミュニティ調査図書発刊案内 44

新年を迎えて

財団法人東北活性化研究センター

会長 高橋 宏明



皆さま、明けましておめでとうございます。

昨年は、当センターの新たな発足にあたり多くの方々のご理解とご協力、ご支援を賜り、本当に有難うございました。あらためて御礼申し上げます。

昨年6月の発足以来、当センターは「知をつなぎ、地を活かす ～連携力で地域社会と産業を活性化する～」を活動理念として掲げました。そして調査研究と地域・産業に関するプロジェクトの支援機能を融合させ、調査研究と実践が一体型の新しい地域シンクタンクとして活動しております。

本年も皆さまのご期待に沿えるよう、東北地域の活性化に資する先導的なテーマや課題を自主事業として取り組む所存でございます。何卒よろしくお願い申し上げます。

今年の干支は「^{かのとう}辛卯」で、「辛」は草木が枯れて新たな世代が生まれようとする状態を表し、「卯」は草木が地面をおおう状態を表しているものです。後漢書に「疾風^{けいそう}に勁草を知る」という故事があります。勁草とは強い草を意味しており、平穩無事な日々には強い人間も弱い人間も区別がつかないが、疾風が吹き荒れるような困難な状況に遭遇して初めてその人間の本当の価値や強さがわかるということです。

これは、草木や人だけでなく、企業や組織においても同様のことではないかと思えます。

当センターの大きな事業の柱として、本年も引き続き、調査研究とプロジェクト支援事業を中心に据えてまいります。そして、行政関係者の方々も受講対象者として拡大するビジネスプロデューサー養成講座や、高校生を対象とした理工系講座のユニバーサイエンスを開講し、将来を担う有能な人材の輩出に貢献させていただきたいと考えております。

本年も皆さまと連携・協働しながら東北地域の活力向上と持続的な発展に寄与するよう役員が一体となり全力で取り組む所存でございます。皆さまの格別なご支援をよろしくお願い申し上げます。

東北への期待

三菱商事株式会社東北支社
理事支社長 大塚 英俊 氏



ジャカルタで学んだこと

昨年3月までインドネシアのジャカルタに居た。インドネシア・スラウェシ島東部で産出される天然ガスを液化して電力の燃料や都市ガスの原料として輸出するプロジェクトを事業化する業務に携わった。プルタミナ（インドネシア国営石油会社）から事業パートナーとして選んで貰ったが、その際に事業会社の発行株の過半数を取ってオペレーターとして事業を運営して欲しいとの要請を受けた。日本企業が液化天然ガス事業の主導権を取るの初めてであり三菱商事としても LNG 製造業に本格的に参入する野心的な取り組みとなった。その開発事業会社であるドンギ・スノロ LNG（液化天然ガス）へ現場責任者として送り込まれた訳である。LNG とは長距離輸送が可能となるよう天然ガスをマイナス162度まで冷却して液化したもので、事業は天然ガスをパイプラインで受取り熱交換器を使って冷却して天然ガスを液化、出来た LNG をタンクに貯蔵してタンカーで出荷・販売するプロジェクトである。一見、簡単な事業に見えるが開発に多額の費用が掛かるので事業化を決める前に天然ガスの購入条件や

LNG の販売条件など数多くの問題を取り決めて置く必要がある。その為、多くの協議や話し合いが当事者間で行われる。そこで意見が異なり纏まらない場合はオペレーターが解決する責務を負う。通常、欧米では多数決など事前に決められた約束に基づいて問題を解決する。ところがインドネシアでは満場一致を原則として多数決で決めることをなるべく避ける慣習がある。そういう慣習を現地語で「ムシャワラ」という。物事を決める前に互いに良く理解し合い、合意を醸成するため十分に討議するという意味だ。多数決に頼らず当事者間で一体感が出るまで話し合いを行う。相手を尊重し目線を合わせた議論を重ねることで、全員が同じ目標に向かって納得感を持って進むことに重点が置かれている。この精神の効用で現地社員とのコミュニケーションを重ねて何とか出向期間中にオペレーターの責務を果たすことが出来た。正に「ムシャワラ」のお陰だったと思っている。

仙台で思うこと

そのジャカルタから仙台へ赴任した。東北支社では2つの業務を行っている。一つは支社単体の業務としてエネルギー、機械、化学品、生

活産業など商品ごとの営業活動。もう一つは東北6県に50社ほどある投資先、分社先に対する側面からの営業支援である。9ヶ月を経て、今これらの業務に加えて地域貢献として何かプラスアルファ出来ないかと考えている。営業で東北を回って見て東北地域の広さを実感し改めて農林水産業の可能性を強く感じている。やはり農業は東北地域の基幹産業であり、農業が東北らしさを出す有望な産業と思うからだ。これまで商社の農業ビジネスと言えば肥料の販売や農作機械の提供など周辺分野に留まっていた。食糧・食品事業についても主に海外からの食糧輸入や日本の食品メーカーと海外進出するなど商流を主眼としたもので生産事業には関与して来なかった。然し、これからの日本の農業は儲かる産業として自立する必要がある農業の大規模化、法人化に向かって構造変化が起こると考えられている。これは商社にとっても新たなビジネス機会であり、商社自身がもう一步踏み込んで事業を展開できる可能性を秘めている。現に農業法人として食品メーカーなど異業種が農業に参画し始めている。この流れに沿って東北支社としても新しい農業ビジネス展開の道筋を描き本格的な取り組みに寄与できればと思って

いる。その手始めとして三菱商事は山形で米作りの技術的改善と低コスト運営を目指した実験的なプロジェクトに参画した。正に農業の生産事業とは何かを知る第一歩になると考えている。この実験で高品質で価格競争力のある米作りのノウハウが少しでも蓄積できればと期待している。更に出来上がった米や餅を商社の販売ネットワークを使って全国の消費者に販売するといった取り組みを一体的に行うことが出来れば東北の農業の複次産業化と東北の経済活性化に貢献できると考えている。また、新しい農業ビジネスを展開するには経営感覚を持った人材の育成が欠かせない。三菱商事は、そういった人材を育てる為に農産品の輸出業務や農業経営手法などを教授する研修プログラムを用意している。東北支社の東北地域に於ける農業活性化へのお手伝いはまだ緒についたばかりであるが、ジャカルタで学んだムシャワラの本質に日本固有の「和」の理念を加えて農業関係者の方々からお話を伺いながら、じっくりと取り組んで行きたい。

『脚下照顧： 宝物は足元に存在する』

東京大学名誉教授 月尾 嘉男 氏



昨年11月30日、当センターの設立記念講演会を、地域・都市開発、建築、産業振興の数々に関わってこられた月尾嘉男先生を講師としてお招きし、「脚下照顧：宝物は足元に存在する」と題してウェスティンホテル仙台にて開催いたしました。

当日は300名を超える聴講者があり盛況の内に終了しました。ここに、その講演会の要約版を掲載いたします。

はじめに

これまで地域を発展させようと多くの地方が努力してきたことは、工場を誘致して経済を活発にする、政府のプロジェクトを導入して成長するというように、外部の力に依存する政策が多かったと思います。

しかし、社会の流れは中央集権から地方分権、地域主権という方向になり、地域が独自の発想で努力するという時代になっています。

東北がっくり

最初に、東北地方には「がっくり」するようなデータが多数あるということをご紹介します。

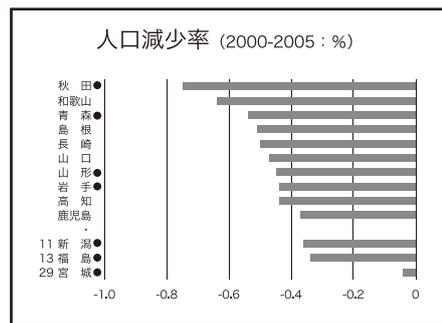
例えば、「人口減少率」【図1】は全国で秋田県が一番大きく、青森、山形、岩手などが10位以内に入っており、新潟、福島も10

位に近い状態です。

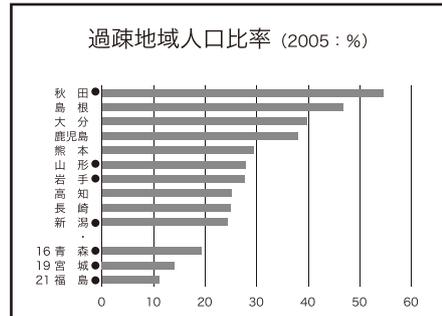
「過疎地域人口比率」【図2】も多いほうから10位以内に4県が入っていますし、「高齢人口比率」【図3】も同様に3県が入っております。2030年の高齢人口比率予測が厚生労働省の研究所から発表されていますが、これも多い方から10位以内に秋田、青森、岩手が入っており、山形、新潟も上位にあります。

働くということは決して悪いことではありませんが、従業員30人以上の会社で一月に働いている「実労働時間」【図4】では上位10

【図1】



【図2】



位までに5県が入っており、東北の人々は勤勉です。ところが「現金給与総額」【図5】を少ない方から並べると、秋田、宮城、青森、岩手が1位から4位を占めています。東北地方は働いているのに稼ぎが少ないという構造になっています。

さらに「完全失業率」も10位以内に青森、宮城、秋田、福島、岩手の5県が入っています。

「一人あたり製造品出荷額」【図6】も少ない方から10位以内に3県が入り、山形、青森もそれに近い状態です。「県民所得」も少ない方から10位までに青森、秋田、岩手の3県が入り、山形、宮城もそれに続いています。「個人預貯金残高」も少ない方から10位以内に青森、福島、秋田、岩手、宮城などが入っており、「道路舗装率」も山形を除く6県が少ない方から10位以内に入っているという状態です。

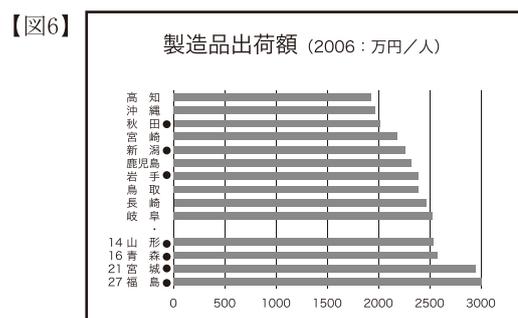
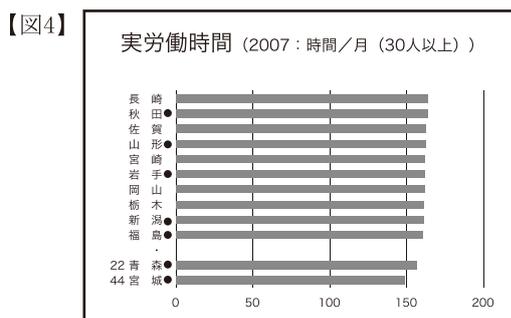
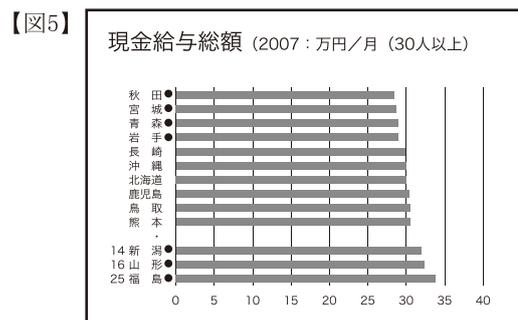
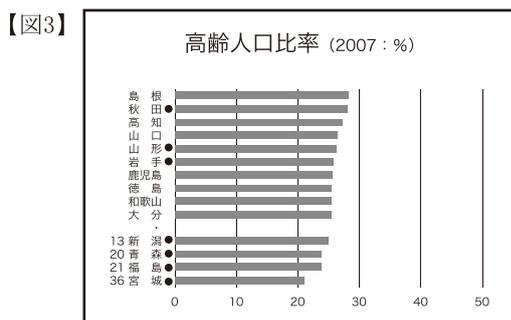
「財政力指数」は県が必要とする財源のうち、地元の税金などで賄っている比率で、1以上であれば健全ですが、都道府県単位では1を超えているのは東京だけです。簡単に言

うと、東京で稼いだ税収を全国に配分し、現在は、それだけでは不足なので、国が借金をして、さらに配分しているという仕組みです。秋田、青森、岩手などは必要な歳入の3割くらいしか地域で調達できない状態です。ここまで東北地方のがっくりする様子を紹介してきました。

東北にっこり

しかし、東北地方には良い面も多数あります。例えば、7県のうち6県は面積でいうとベスト10に入っています。「耕地面積」【図7】も10位までに6県が入り、山形もそれに次ぐ面積を持っています。その結果、素晴らしいことですが、「食料自給率」【図8】が100%以上の県が東北地方には4県あり、新潟、福島、宮城もベスト10に入っています。ちなみに、東京は1%です。住宅用地も工業用地も価格が安く、工業の誘致には重要なことですが、秋田、山形、青森、福島が1位から4位までを独占しています。

住宅の延べ床面積もベスト10に山形、秋田、新潟、青森の4県が入り、岩手、福島な



どもそれに次ぐ状態です。それから2006年の新築住宅の床面積でも山形、青森、新潟、秋田の4県がベスト10に入っています。東北地方の方々は、素晴らしい住生活をしておられるのです。

視点は IQ=80

アメリカの天才的なコンピュータ学者アラン・ケイは50年近く前にパーソナル・コンピュータの登場を予言した人です。

当時のコンピュータは、この会場ほどの広い部屋に装置がずらりと並び、やっと現在の電卓でも出来る程度の計算をしていたという時代です。その時代にコンピュータは現在のような大きさになると予言した天才ですが、彼が「視点はIQ80に相当する」という言葉を残しています。IQ100というのが年齢相応の知能があるという状態ですが、視点がIQ80に相当するという意味は、どの視点から物事を見るかによって結果の80%は決まってしまうということです。

ひとつの例え話をご紹介します。靴を作っ

ている会社が自国の市場が飽和状態に近付いたので、新しい市場を探そうと、二人の調査員をアフリカに派遣しました。誰も靴を履いていない情景を見て、最初の調査員は「我が社のお客は一人もいません」と連絡してきました。ところが、もう1人の調査員は、同じ情景を見て、息せき切って電話をかけ「すごい市場を発見しました。すべての住人がお客です」と伝えてきたのです。

同じ情景を見ても答えは全く違うということです。したがって、先程ご紹介した「東北がっかり」だけを見ますと、東北地方には先がないと思われるかもしれませんが、「東北にっこり」を思い出していただければ、いくらでも発展の余地はあるということになります。そのためには既存の常識を打ち壊す、既存の構造を破壊するという意識が必要です。

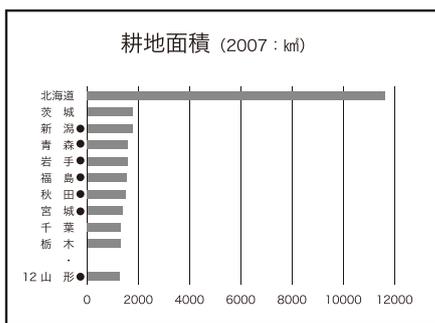
構造の破壊

それでは、どのようにして構造を壊していくかをご紹介します。世界の産業構造を支配しているのは、300年以上前のペティの理論と70年前のクラークの理論を合わせた「ペティ・クラークの法則」です。ペティは、産業の収益は農業、工業、商業の順番に大きくなるということを示した人です。

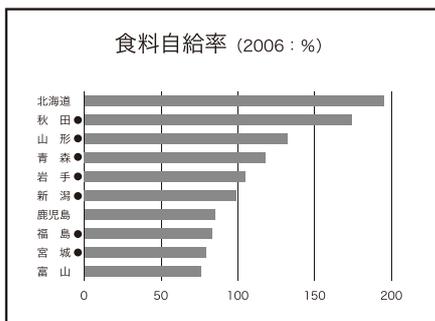
17世紀のオランダはイギリスよりも国土面積が少ないのに豊かでした。理由は世界相手の貿易で稼いでいたからです。イギリスはオランダ以上に農作物を作っていたにもかかわらず利益が少ないのは貿易が得意ではないからだというのがペティの結論で、そこから重商主義の推進を提言したのです。

それを理論的に検証したのがクラークで、世界各国の統計を調べ、国家が発展していくとともに、産業の中心は1次産業から2次産業、そして3次産業に移っていくということを証明しました。この二つを合わせて「ペティ・クラークの法則」といいます。

【図7】



【図8】



日本では、1950年に就業人口の5割が農林漁業に従事し、3次産業は3割でした。ところが55年経った2005年に農業は5%以下になり、3次産業が7割近くまで増えており、ペティ・クラークの法則を実証しています。
【図9】

連携の戦略

そうすると、若い人々も収益の高い3次産業に就職し、1次産業は衰退の一途になってしまいます。そこで新たに出てきたのが6次産業という新しい概念です。これは1×2×3が6になりますので、1次産業から3次産業までを一体化した産業を創り、農業も漁業も収益の高い産業にするという考え方です。

一例は果樹のオーナー制度です。山形県朝日町で行われているリンゴの木のオーナー制度では、1本のリンゴの木の果樹の権利を2万円程度で農家から買います。その木のリンゴを、自分で採りにいっても良いし、年に何回かに分けて送ってもらっても良いという仕組みです。リンゴを農園でもぎ取った時は1個10円とか20円程度ですが、東京まで複雑な流通経路を経て運んでいくと200円とか300円になります。

都会の人が収穫に来てくれれば収穫の手間もいらないし、宅配便で送っても1箱1000円程度です。そうするとこの農家は流通という3次産業も行うことになるわけです。それを

拡張したのがグリーンツーリズムやエコツーリズムです。

新規の価値

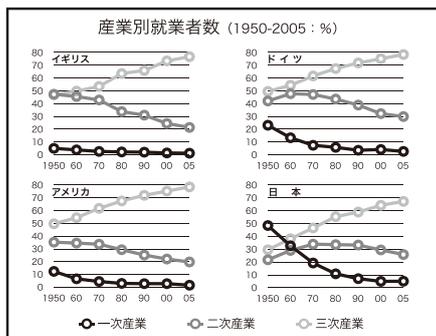
6次産業に向けて、さらに構造を破壊する仕組みをご紹介します。林業は木材を生産して販売する、しいたけなどを栽培して販売する産業と考えられていました。しかし、手入れされた森林は土砂の崩壊を防ぎ、美しい森林ではハイキングが楽しめるのですが、誰も土砂崩れ防止やハイキングの役割にはお金を支払ってくれません。

その結果、林業は20年前には1兆円産業でしたが、現在では4300億円まで減少してしまいました。

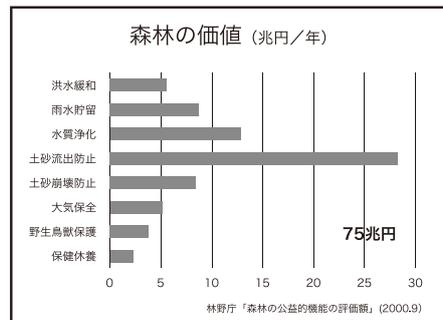
ところが森林の役割を経済学の方法を使って計算すると75兆円【図10】になるという結果があります。大雨が降っても森林があれば洪水を防いでくれる、水を浄化して川に流してくれる、土砂崩れなどを防いでくれる、二酸化炭素を酸素に変えてくれる。鳥や獣が生育できる、ハイキングを楽しむことができる。そのような役割に対して、これまでは1円も支払われていませんが、もし支払ってくれれば75兆円になるのです。これをエコシステム・サービスと言います。

そこで、東北地方について計算してみると、岩手県の林業産出額は214億円ですが、日本の森林価値が75兆円という考え方で計算すれば

【図9】



【図10】



ば 3 兆 9000 億円になります。この価値を既存の経済の仕組みに組み込む方法を地域が考え出せば、現在の林業の 100 倍以上の価値が得られるのです。

水田も同じです。米の生産はお金になりますが、浸食防止とか、鳥が生育するということに対しては誰もお金を払ってくれませんでした。米の生産は 1994 年の最盛期には 4 兆円程度の産業でしたが、現在ほぼ半分になっています。そこで林業と同じように、水田のエコシステム・サービスを計算すると 8 兆 2000 億円になるのです【図 11】。東北 7 県すべてが水田面積で全国のベスト 10 に入っています。その結果、新潟県の米の生産額は 1831 億円ですが、エコシステム・サービスの価値は 5000 億円になります。

イングランドの ESS（農業環境支払制度）

それを実現している社会があります。農地を適正に維持していると、キツネやカワウソなどの野生生物が棲息できる、田園の景観が維持される、歴史遺産が保護されるという効果があります。

イングランドでは、このような効果を政府が査定して、7 年間で総額 4 兆円の税金を配布しています。環境に貢献している役割を評価して、それに見合ったお金を支払う制度です。先ほど紹介した林業の 75 兆円とか、水田の 8 兆 2000 億円のエコシステム・サービスに、

社会がお金を払う仕組みが誕生しているのです。

こういう制度を東北地域で始めれば、従来とは違う 1 次産業が可能なのです。

足元の宝物

そのように視点を転換すれば、新しい産業が誕生します。里山の手入れがされなくなり、全国で竹林が増えています。現在は自治体が税金を使って処分しています。ところが、ある四国の会社が竹を竹綿に加工する機械を作りました。竹は消臭効果や抗菌効果があります。この竹綿を枕やオムツの中に化学繊維の代わりに挟み込むと、汗の臭いがしない、肌が荒れるのを防ぐ効果があります。これまで、お金を使って処分していた竹が、お金を稼ぐ商品に変わるということです。

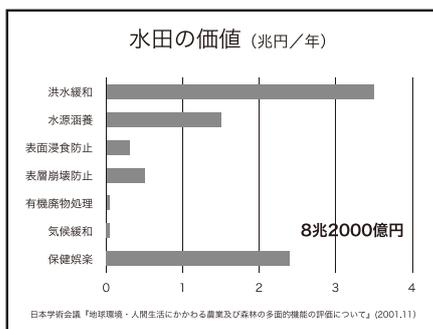
鹿児島県には、シラス台地という火山灰が積もった場所があり、土砂崩れの原因になり、迷惑な存在でした。ところがシラスには多数の微細な穴があるので、これを原料とした化粧クリームを作ったところ、毛穴の間に入っている汚れがよく取れるということで人気商品になりました。迷惑なシラスが商品の資源になったのです。

高知県馬路村は柚子の産地ですが、農薬を使わないので表面に虫食いが多く、市場に出しても安くしか売れませんでした。それなら、自分たちで製品にしようということで、柚子ジュース、柚子ポン酢を作って通信販売をしたところ、現在では 33 億円ビジネスに成長しました。

回復の産業

「回復」も大きな産業になります。2003 年 1 月 1 日から自然再生推進法が施行されています。人口が増加してきた時代には、湿地を干拓し、森林を伐採し、開発をしてきましたが、人口も減り、放棄農地も増えてきました。そ

【図 11】



こを自然の生態系に戻すという法律です。

例えば、茨城県の霞ヶ浦では、コンクリート護岸で固めてしまった湖の岸辺を元に戻そうとアサザという水草を植えて高い波を吸収し、コンクリート護岸を撤去しはじめています。

北海道の釧路川では、湿原を干拓して牧場にするために運河を掘り、蛇行していた川を直線にしたのですが、その運河を埋めて蛇行した川を復元するという10億円の工事が実現しました。

アメリカでは、フロリダ半島にエバーグレイズ国立公園という湿原を中心とした場所がありますが、1990年代から、干拓した場所をかつての湿原に戻す工事を行っています。日本とは桁違いで、30年間 8000 億円の費用を投入する自然回復産業です。

地産地消

一般に地産地消は地域の1次産業を地域の人たちが育てる活動と理解されていますが、環境保護にとっても重要な活動です。

冬になると、ニュージーランドからカボチャが大量に輸入されます。そのカボチャは宮城県産のカボチャの9.2倍もの炭酸ガスを出します。船で日本まで運んで来る輸送エネルギーの影響です。

日本は木材も8割輸入に依存しています。県産材で家を建てる場合を1とすると、アメリカ産の木材は7倍も炭酸ガスを出します。フィンランドの丸太小屋では14倍になります。

地産地消は、地元産業の育成だけではなく、環境への貢献も素晴らしいということです。

損失の分担（フェアトレード）

世界は矛盾した構造で、現状では世界全体で約11億人が飢餓状態にあり、実際1000万人くらいが餓死しています。ところが、世界

には食べ過ぎて困っている人が12億5000万人いるのです。

アメリカでは手付かずで捨てている食糧が1日に130億円、食べ過ぎてアスレチッククラブなどで体重を減らすために支払っている費用が1日120億円、それでも病気になって治療を受けている人が支払っている医療費が260億円です。

アメリカでは1日に13万トンの食糧を捨てていますが、世界の食糧援助は1日に3万トンです。数字だけで言えば、アメリカ人が捨てる食糧を4分の1減らすだけで、世界には飢える人がいなくなるのです。日本も6500万トンの食糧が供給されているのに、2000万トンは捨てています。

こういう不平等を改めていくために、フェアトレードというビジネス手法が登場しています。商社がエチオピアの農家からコーヒー豆を買う価格はキロあたり200円でした。それでは農家は生活できないので、生活を維持できる価格として300円で購入するようになりました。5割の値上げというのは商売の常識からは成り立たないように思えますが、1キロのコーヒー豆からは80杯のコーヒーが取れるので、コーヒー1杯あたりは1円25銭の値上げにしかありません。これまで300円で飲んでいたコーヒーに310円を払えば問題は解決するのです。つまり、100円の損失を広く社会で負担しようという考え方です。

これを拡大した事例が東北地方にあります。日本全国で林業は衰退しています。そこで東京にあるNPOが企業を廻り、コピー用紙を1割高く買ってくれるような交渉をし、100社近くの詳細を得ました。企業が紙を注文すると、その紙を作るために必要な木材を岩手県岩泉町の森林組合に伐採してもらい、青森県にある三菱製紙に木材を送って紙を作ってもらおう。その紙を東京の会社が1割高い値段で買う。その余剰の金額を森林組合に

戻して森林の手入れに使うという仕組みです。

それを拡大したのが、FSC (Forest Stewardship Council/ 森林管理協議会) と MSC (Marine Stewardship Council/ 海洋管理協議会) です。

森林を持続可能な方法で維持している林業家であることをロンドンにある認証機関が認めますと、木材にマークを付けていいということになります。そこで家を建てる時に、このマークの付いた木材を消費者が優先して使うと、手入れされた森林が増えていくという仕組みです。

魚についても、網の目を大きくして小魚を獲らないとか、休漁期間を決めて資源保護をしている漁業組合という認定を受けると、その漁業組合が獲った魚にはマークを付けていいということになります。消費者が魚を買う時に、このマークが付いている魚を優先的に買えば、漁業資源を保護することになるという仕組みです。

こういう仕組みを東北地域で作れば、食品加工物や林産加工物が広く社会に受け入れられる可能性が生じます。

地域社会の回復

さらに地域が努力する目標は地域社会を回復させることです。地域社会を英語ではコミュニティと言いますが、これは贈り物を互いに交換できる仲間という意味です。遊牧生活では家族単位で生活していましたから、家族がコミュニティでしたが、農業時代になり、田畑で共同作業をする地縁社会がコミュニティになりました。そして2次産業や3次産業が中心になると、多くの人が工場とかオフィスで働き、職場が仲間のいる場所になります。

さらに交通や通信が発達すると、その関係が便利な仲間がコミュニティを形成しますが、それが行きすぎて現在は無縁社会になっ

てしまいました。

この崩壊した社会を回復しないと、経済が発展しても社会は豊かにならないのです。どこに問題があるかという、これまでのコミュニティは経済活動を基礎にした社会であったということです。

しかし、これからの時代が目指すのは環境を維持する社会です。そこで登場したのが生命圏域です。人々が自分の町という、市町村界という範囲で考えます。しかし、川や山や湖には、どこにも線は引かれていません。かつては川の上流から下流までは一つのコミュニティでした。一本の川が地縁社会を作っていたのですが、それが消えてしまいました。

そこで同じ自然条件を持っているところ、同じ生態が維持されているところ、同じ文化を持っているところをコミュニティとする考え方で地域を立て直すというのが生命圏域です。

目標の転換 GNP から GNC へ

私達は、地域が目指す目標を変える時代に直面しています。そこで出てきたのが GNP という経済の目標から GNC という文化の目標に変えるという考えです。

GNC というのは Gross National Cool ですが、Cool というのは格好良いという意味です。アメリカ人のジャーナリストが提案した概念です。

日本はバブル経済の時代には経済大国だったけれども、現在は落ちぶれ、中国にも抜かれる国になったわけですが、日本は世界が憧れる文化大国だということです。中国や韓国や台湾では、日本の歌手や音楽が大変な人気です。日本のゲーム機械、炊飯器なども人気商品です。日本の若い建築家も世界で活躍しています。

東北地方には外国の人を惹きつけるものが

いくらでもあります。自然景観、歴史景観も豊富ですし、東北四大祭りもある。これらを地域の発展の力として見直そうということです。

GNP から GNH への転換

さらに先まで考えた国があります。最近、有名になっている GNH という概念を提唱したブータン王国です。これは Gross National Happiness ですが、幸福こそ国家が目指す目標だと提唱した王様が、ブータンというヒマラヤの山麓にある人口70万人の小国に登場しました。

16歳で王位に就かれて、20歳になられた1976年に、国民総幸福量宣言をされたのです。国民が幸福になることは、経済が発展することよりも重要だと言われたのです。当時の日本はオイルショックから立ち直ろうと必死の時期で、政府も財界も経済を発展させようと努力していたため、真意が分からなかったのです。新聞記者が王様に質問したところ、「人々の幸福な生活を可能にする自然環境、精神文明、文化伝統、歴史遺産などをも破壊し、家族、友人、地域社会の絆までも犠牲とする経済成長は、人間の生活する国家の経済成長とは言わない」という答えでした。

幸福は数字で表せる概念ではありませんが、環境時代の幸福を計算したシンクタンクがあります。幸福惑星指標 Happy Planet Index というのですが、幸福な地球という視点から計算しています。

140カ国以上の国民に生活満足度についてアンケートをして10点満点で採点をし、同様に平均余命を10満点で計算して、両方を掛算した数字を分子にします。ただし、その豊かな生活を維持するために環境に与えている負荷で割算します。

2009年の計算結果では、1位から10位までが、コスタリカ、ドミニカ、ジャマイカ、グ

アテマラ、ベトナム、コロンビア、キューバ、エルサルバドル、ブラジル、ホンジュラスとなっています。ほとんどが小国です。

経済大国はどうかというと、アメリカが114位、日本が75位など、低い順位です。経済大国は環境というものが重要な時代には幸福な国ではないということです。

この研究センターを中心にして、東北7県についての戦略を練られることになると思いますが、経済発展は重要ではあるものの、それによって地域が壊れていく、環境が壊れていくような社会になってしまえば意味がないということです。

地域社会を維持して、お年寄りが孤独死などをしないような社会をつくり、東北地方に残っている環境を壊さないような経済発展をする新しい社会を実現する戦略を研究センターが中心になって作っていくことが重要になると思います。



略歴

月尾 嘉男（つきおよしお）氏

1942年名古屋市に生まれる。1965年東京大学工学部卒業。名古屋大学助教授、教授、東京大学教授、総務省総務審議官などを経て、2003年から東京大学名誉教授。建築デザイン・設計におけるコンピュータ利用の草分け。情報通信を活用したまちづくりや地域起こしを提唱し、全国各地に自身が塾長を務める私塾を設けている。情報通信審議会をはじめ、政府や地方自治体の審議会や懇談会の委員等を歴任。

著書：『縮小文明の展望』（東京大学出版会 2002年）『地球の救い方』（遊行社 2009年）など多数。

今、モノづくり企業のなすべきこと

ものづくり大学

名誉教授 田中 正知氏



はじめに

昨今の不況を考えてみましょう。アメリカはリーマンショック以降景気低迷が続く、欧州ではギリシャ問題の拡大が懸念されている一方で、東南アジア諸国の成長は著しい。先進国が不況に悩み、発展途上国が急成長しています。

このような背景には、今まで生産工場の拠点だったBRICsが、今や30億人規模にもなる巨大市場になり、人的市場の拡大が進んでいることが挙げられます。例えば、中国13億人、インド11億人の24億人の人口のうち優秀な人材を選んだら、日本人の人口と同じか、それ以上の人数になります。就職活動で大企業ばかり会社訪問をして、10社受けて10社落ちている人もいますが、全世界で失業率が高い今、就職できる方がおかしいのです。ちょっと考え方を改めて、中小企業や成長産業分野の企業を受けるのもひとつです。

もう一つの背景は、IT革命の本格化です。IT産業はインターネットで何でも出来ますから、日本人が1億円かかってやるプログラムを、世界中に群がる優秀なエンジニアが100万円で作ってしまいます。どこの国にいるかに関わらず、大企業でも中小企業でも世界の最先端で仕事ができる世の中になっています。

また、安定を求めて世界中の年金制度が発達してきましたが、多額の年金や預金を運用しなくてはいけないのに、どこに投資していいかわからない。これに加えて、企業はチャンスを逃さないように先行

投資を惜しまず、市場規模を上回る生産設備を持っています。このように、全世界が過剰流動性、過剰生産性を抱えているのです。

この変化は、地球規模の気候の大変化と同じと受け取るべきです。6千万年前、気候変化で恐竜が滅びましたが、能力や経営判断でつぶれたのではなく、図体が大きくなりすぎたために、自然環境が変わって餌が少なくなり、次の餌場までたどり着くエネルギーがなかったのです。そのとき、生き残ったのはネズミくらいの小さなほ乳類でした。

大きな図体は、大変化には対応できません。大企業はたくさんの種類のものを何千、何万と作らないと商売できないので、維持するのが大変です。小回りの気かない巨大な企業ほど、今厳しい環境に直面しています。小回りの効く中小企業こそが生き残る時代なのです。

「100個作れば大丈夫」「1万個売れば御の字」という中小企業が生き残る絶好のチャンスです。これからは、たくさんではなく、いいものを少し作り、高く売って儲ける、次々と新しいものを作って儲ける時代になっていくのです。

今、モノづくり企業のなすべきこと

まさに小ささが有利の時代です。30年前に大野耐一氏が著した「トヨタ生産方式」では、「これから量産の時代ではなく、脱規模の経営」と記されています。今こそ、この話が本当の話になる時です。「薄利多売」から「薄利多回」への変身が必要です。

具体的にはリードタイムの短縮をすること、小

ロット・多頻度で作るということです。月次生産をやめて、週次生産、日次生産にする、桶から樋へ、更に早い流れに変えていくように、リアルタイムで作るようにすればいいのです。

今は何でもかんでもトヨタ生産方式と言われているので、本来トヨタが目指しているものを「本流トヨタ方式」と区別することにします。本流トヨタ方式では、「人を減らすな！在庫を減らせ！」と言われている。「人は会社の財産」ということは、トヨタ時代に先輩から言われ続けてきました。有能な人材さえ残っていれば、会社がどうなっても再興出来ます。

昨日まで作っていたものを在庫で持っていたても売れません。毎年最新の製品が並びますから、ものが溢れている世の中で、新しいものを買ってもらうのは大変なことです。在庫は持っていたても来年はタダになります、人は来年も再来年も磨けばどんどん成長していきます。

原価を追求し過ぎるのもよくありません。現場に行くと人が余っているから人を削れ、労務費を安くしろ、と労務費の切り詰めばかりしていると破滅の道です。作業の手抜きを強要するに等しく、現場は再起不能になります。

多くの企業では、注文にはMRPシステム(Material Requirements Planning)を使い、将来の製品の販売量を予測し、工場での組み立て時間から逆算し部品を順次注文する仕組みをとっています。従って、今在庫がどの位あって、手元にある材料でこれだけできる、というノウハウを持っている会社は少ないのです。コンピューターで在庫管理していますから、在庫がこれだけあるから注文を減らそう、という調整もできません。棚卸した結果をフィードバックして、注文を減らしている企業も少ないでしょう。また、欠品があっては困るので、安全策を取って理論値よりもやや多めに発注する仕組みになっています。

中小企業には、全部やりくりできる在庫管理のベテランがいます。ベテランは工程内にどれだけ在庫が余っているか管理して、膨大な数の原料の発注を適切にはじき出し、生産計画を修正できるのです。

好況時はなりふり構わず、人手ミニマムで大量生産をしますが、不況時は受注が不足するので、市場への即応性を重視しています。総動員で在庫日数を減らし、注文を受けてから何時間後にできるか、材料を入れてから、着工してからどのくらいで出来るか、ということに生き残りがかかっているのです。

少ない材料で速く回すことを大事にしなくてはなりません。皆様の会社の棚卸資産は、一年で何回回っているでしょうか。一年に通常3～4回では駄目です。最低、月に一回りくらいでないと生きていきません。リードタイムを短縮し、最少の棚卸資産で会社を運営する。この仕組みが、一番会社が儲かり従業員が成長する方法です。

管理会計でのリードタイム 短縮効果の測定・評価

GMが潰れた理由は、管理会計が原因です。GMの会計方式は、人件費はコスト、少なければ少ないほどいいと考えているのです。じっくり育てるという考えではなく、必要なら買って要らなくなったら捨てる、という考え方です。

私はGMとは違う会計論、つまり人手を掛けてもリードタイム短縮の方が儲かるという会計論の研究をしています。私が提唱している「Jコスト論」です。

例えば、仕入れ値や肥育代が違う豚と馬の肥育業が、評価方法の違いで馬の方が儲かったり豚の方が儲かったりします。単純に粗利や売値で比べると、とんまな結果になってしまいます。Jコスト論では、飼育期間の違いや月々の餌代を考慮して、収益の中に時間の概念を取り入れて考えます。

ほとんどの会社が、商売が儲かっているかどうかは、売上原価利益率か売上高利益率で判断しています。しかし、これは商売1回あたりの評価をしているに過ぎず、時間のファクターを加えた上で、本来は1年間など限られた時間で、限られた元手でいくら稼いだかを評価すべきなのです。

銀行では預入金の利回りと貸出利回りの差額を銀行の利益としています。銀行からお金を借りる企業

は、借入金は利息でみているのに、商売は仕入れ値と粗利、売った値段で考えています。あらゆるものを利息計算で、原材料を現場にいった時の経費だけでなく、材料を置いてある時間をかける。時間・回転数ともに勘案することが必要なのです。

具体的な改善手法『本流トヨタ方式』

巷で言われる「トヨタ方式」は例えば「5S」、「かんばん方式」などですが、これらは単なる手法の羅列に過ぎません。

悪い例の紹介で、「ムダ取りのムダ」というのがあります。皆さんの会社では、ムダ取りを行っているのでしょうか。動作のムダを解消しても作りすぎのムダが生まれ、手持ちのムダになってしまい、結局動作が遅くなってムダ取りの意味が無くなってしまいます。ムダを取るのではなく、動きを「働き」に置き換えることが必要なのです。

本流トヨタ方式では、仕事を増やして改善ニーズを与え、社員が改善した成果が会社に貢献しているのを見えるように、やり甲斐と本人の成長をともに喜ぶ仕組みにしています。

改善の目的は、お客さま、取引先、従業員等会社と関わった人々の継続的繁栄、つまりサステナブル社会の構築です。その手段として、コストダウンや生産性向上等があります。

もうひとつは、現場で作業改善しながら課題を共有し、新しいことにチャレンジしていく、ラインで働く従業員の自己実現を図るという目的もあります。

『本流トヨタ方式』の構成

本流トヨタ方式は、自動化とジャスト・イン・タイムの二本柱で構成されていることはよく知られています。その下にある哲学を理解することは、よりよくトヨタ方式を理解することに繋がります。

例えば、ミスが起きた時に人を責めないこと。ミスをした人を責めるのではなく、やり方やルールに問題があったのだと考える、「人間性尊重」の考え方で

皆さん自分の名前を左手で書いて、右手で書いて

みてください。利き手とそうでない手では、5倍から10倍早さが違います。これは手の熟練度の違い、新人とベテランの違いです。つまり、時間とともに左手が右手になっていくのです。日々全てが刻々と変わっていく、「諸行無常」です。挑戦目標は、働く人の技術が日々向上してくることを考えて与えなくてはけません。標準時間の設定や生産数の目標は、挑戦させればもっと上げられるだけでなく、やっている人達の励みでもあり自己実現のチャンスでもあるのです。

自動化とジャスト・イン・タイム

自動化は、現場に異常があったとき、その影響は「量」だけに現れ、「質」は微動もしない体制を目指すことです。つまり、その工程で止めて直し、不良品を出さないということ。

ジャスト・イン・タイムは、「在庫低減」と「リードタイム短縮」の二つの顔があります。世間では、数字で把握できるコストダウンがすべてに優先され結果としてどんどん現場が弱ってしまっています。まず在庫を減らして、現状の設備・工程・管理等の問題点を顕在化させ改善させるのです。最初に経営者が強い意志で在庫を減らすことが大切です。

リードタイム短縮には、受注から納品までのリードタイム短縮と、材料入庫・製造・納品のリードタイム短縮があります。前者は他社との競争力の向上・客先の在庫低減を目指すものですが、後者は棚卸資産をいかに小さくするかという、会社の収益性の向上です。

本流トヨタ方式の要諦は、自動化により不良品は一切流さず品質を確保したうえで、ジャスト・イン・タイムでリードタイム短縮に挑戦すれば、利益は後からついてくる、という考え方です。

財務会計から見たリードタイム

短縮効果の測定・評価法

ダイエーを創業した中内氏は、主婦の店当時、前日の売上を鞆に詰めて毎日仕入に行っていました。そのうち仕入金額が多いほど値切れることがわかっ

たので、まとめ買いするようになりました。その結果、大量仕入、大量販売、薄利多売で急成長しましたが、年間売上額相当の負債があり、バブル崩壊で資金が回らなくなってしまいました。要は回数の問題で、本流トヨタ方式から見ると初期のダイエーは「薄利多回」であったのです。

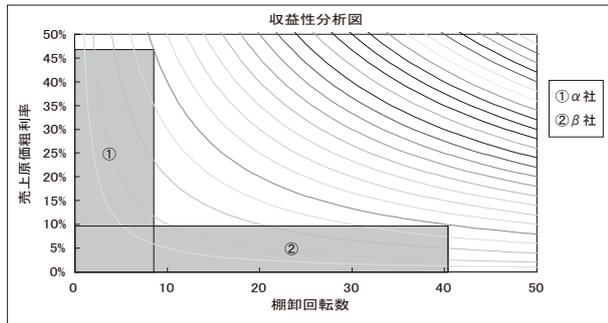
企業体質を評価する上での指標としてROA（総資産利益率）等がありますが、ROAは「営業利益／（総資産×1年）」と考えると、利回りの式、またはお金の生産性の式になっています。

当代の経営体質を評価するのに適しているのは、基礎収益力です。「基礎収益力＝売上粗利益／棚卸資産」の式を、

「（売上粗利益／売上原価）×（売上原価／棚卸資産）」という風に分解して考えると、

「売上原価粗利率×棚卸資産回転数」という式ができます。このふたつの数字を「基礎収益力分析図」

図1 基礎収益力分析図

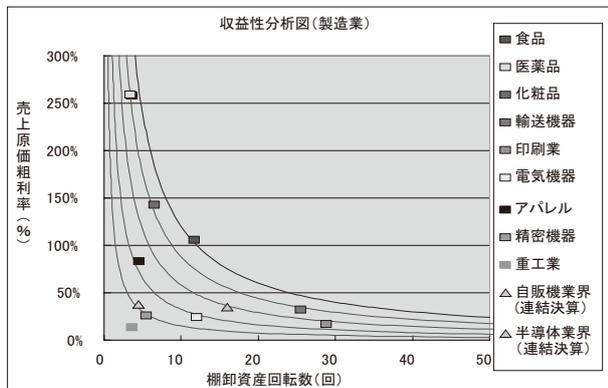


Y軸：売上原価粗利率＝粗利／売上原価；主に本社機能の力
X軸：棚卸資産回転数＝売上原価／棚卸資産；主に生産・物流の力
面積：棚卸資産利益率＝売上総利益／棚卸資産；①と②は同じ
双曲線は同じ利益率を示す（等高線と同じ）

2010・12・7

©Jコスト研究所

図2 基礎収益力分析図の使用例



2010・12・7

©Jコスト研究所

の上にプロットして考察すると、図1のようになります。

図2「基礎収益力分析図の使用例」の業界の分布を調べれば、自社の位置とベンチマークすべき企業を知ることができるので、現場改善に役立てることができます。

改革・変身のステップ

棚卸資産は仕入、製造、販売、会社の各機能すべてに関わってきますので、全ての部署に適切な指示をしないといけません。経営のトップしか直せないことです。

リードタイムを短縮するには、生産を中断することも必要なので、その時間の有効活用も考えなくてはなりません。また、在庫が減ると財務会計では一時的に利益が減り、キャッシュフローが増えます。このようなことには、経営者の判断が要りますし、勇気がないとできないことです。

参考文献

「トヨタ式カイゼンの会計学」中経出版
「考えるトヨタの現場」ビジネス社
「トヨタ原点復帰の管理会計」中央経済社
JB PRESS 「本流トヨタ方式」 <http://jbpress.ismedia.jp/category/toyota>
「ものづくり会計学現場改善編」
http://merc.e.u-tokyo.ac.jp/mmrc/dp/pdf/MMRC208_2008.pdf

本稿は、平成22年12月7日に仙台市において開催した「東北地域ものづくりフォーラム」の講演の要旨です。

略歴

田中正知(たなか まさと)氏

1967年名古屋大学大学院工学研究科航空学コース修士課程修了、トヨタ自動車工業入社。1993年生産調査部部长、1995年物流管理部部长。2000年ものづくり大学教授。

2007年Jコスト研究所を設立。現在、東京大学大学院経済学研究科MMRC 特任研究員を努める。

「東北文化の日」フォーラム 開催報告

本稿では、昨年10月26日に仙台市福祉プラザで開催した「東北文化の日」フォーラムの概要を報告する。

1. 「東北文化の日」について

東北6県と仙台市では、平成22年度から毎年10月最終土曜日およびその翌日の日曜日を「東北文化の日」とし、東北の特色ある文化に関する情報を一体となって発信していくこととなった。これは、地域文化に光を当て、東北全体の文化力の発揮を目指すとともに、文化施設を基点とする圏域内外の交流人口の拡大を意図としたもので、「東北文化の日」推進委員会(事務局：宮城県消費生活文化課)を立ち上げ、「東北文化の日」推進事業に取り組んでいる。本年度は、東北の文化施設に関する情報を発信するウェブサイトを開設したほか、10月30日から11月28日までの事業期間中、趣旨に賛同し事業に参加した施設による無料・割引展示や、各種イベント等が行われた。

2. 「東北文化の日」フォーラムの開催

当センターでは「東北文化の日」制定を記念し、同推進事業の趣旨を踏まえ、東北圏域が有する多様な文化資源を掘り起こし、その価値や魅力を高め内外に発信していくための方策と文化施設の役割について探ることを目的に、「東北の文化をつなぎ、活かす」をメインテーマとした本フォーラムを、「東北文化の日」推進委員会との共催により開催した。

3. フォーラムの概要

【プログラム】

○基調講演「知を活かし、地をつなぐ」

[講師] 赤坂 憲雄氏

(東北芸術工科大学東北文化研究センター所長・福島県立博物館館長)

○調査報告

「文化的資源を活用した地域活性化」

[報告者]

木村 和也

(財団法人東北活性化研究センター主任研究員)

○パネルディスカッション

「東北の多様な地域文化を育み、伝える」

[コーディネーター]

宮原 育子氏

(公立大学法人宮城大学事業構想学部教授)

[パネリスト]

寺井 良夫氏

(株式会社邑計画事務所代表取締役)

江花 圭司氏

(特定非営利活動法人まちづくり喜多方代表理事)

針生 英一氏

(ハリウコミュニケーションズ株式会社代表取締役)

以下では、上記プログラムのうち、木村主任研究員による調査報告とパネルディスカッションの概要を紹介する(基調講演については別掲)。

知を活かし、地をつなぐ

東北芸術工科大学東北文化研究センター所長
福島県立博物館館長 赤坂 憲雄氏



こんにちは。「東北文化の日」という日が制定されましたが、僕自身はまさに文化をよりどころとして地域のために何ができるのかを考えてきたので、文化がこういう形で脚光を浴びる時代が訪れたことは大変感慨深いものがあります。

半世紀も前の東北は、そこかしこにおしんの世界が広がり、寒い、暗い、貧しいということが否定しようもない現実でした。けれども、僕が聞き書きのために東北の村々を歩き始めた1990年代の初めには、既に東北は貧しくなく、経済的には十分に豊かな世界が広がっていました。にもかかわらず、貧しさの幻影だけが社会の根っこのようなところに絡みついている。とりわけ高齢の方たちにはそういう印象がありました。

それから20年近く、ひたすら東北を起点にして日本や世界を眺めてきて、そして今、幾らかの希望を込めて、東北は自らの文化を持って立つべきだ、戦うべきだと僕は思うのです。

生活や生業に根差して、その地の歴史や風土や自然とかかわりながら、さらには旅や観光といったものとも交わりあらわれてくる、何か大きなもの。それをとりあえず「文化」と呼んでおきたいと思います。

文化施設の役割

文化は常に“金食い虫”だといわれます。僕は福島県立博物館の館長もしていますが、館長

になってからの8年間で運営予算は半分に減り、昨年などは予算がほぼゼロでした。文化施設にとって予算が減るといのは大変なことですが、僕はむしろチャンスだと感じ、年の初めに学芸員やスタッフに「運営予算がほぼゼロの状態では何をなすのか」ということを問いかけたんです。1年寝て暮らすわけにはいかない。自分たちが蓄えてきた知恵とノウハウを駆使して、お金がなくてもやれることをやってみようよと。

スタッフは実に見事に働いてくれました。本来、企画展もお金がなければできませんが、地域に埋もれている文化資源を掘り起こして自然系の展示をしたり、会津の漫画文化を掘り起こすといったことを徹底してやりました。それが評価されて、随分風向きが変わってきました。後ほど触れますけれども、この秋、会津では「会津・漆の芸術祭」という大きなイベントを展開しています。それもこれも、我々が必死で県立博物館のこれまでのイメージを壊しながら、新しいステージに立つためのささやかな努力を重ねたその結果だと思っています。

いずれにしても、現代は、文化こそが地域の活性化の鍵であるということがさまざまな成功事例とともに注目されつつある時代なのだと思います。今、文化芸術創造都市といった、地域に固有の文化資源を地域の活性化のために活用するという考え方が提示、提起されています。

ある意味では、僕が尊敬している社会学者の鶴見和子さんの内発的発展論の応用編だろうと思います。地域には歴史があり、文化があり、風土がある。その固有の条件に根差しながら、それぞれの地域が社会の活性化のスタイルをつくっていく。それが鶴見さんの内発的発展論だったと思いますが、そうした考え方が当たり前になっている気がします。

僕は、県立博物館という文化施設がどんな役割を求められているのかをずっと考えてきました。1970、80年代から日本全国にたくさんの博物館や美術館や文化施設がつくられた中で、博物館の役割は、ものを集め、調査研究し、展示することだと固く信じられてきました。けれども、21世紀を迎えて、もはや博物館の役割がそうした狭いところに閉じ込められていては地域の方たちの支持が得られないということに気付き始めています。そのときに、僕は博物館の外の人間なので、博物館や美術館が地域の文化の交流の中心として何か役割を果たすことができるのではないかと考えますが、博物館の中からはそういう考え方は決して出てきません。そういう問題提起をすると、そんなことは学芸員の仕事ではないという答えが返ってきます。古い文化施設のイメージにとらわれており、とりわけ専門的な能力の高い人たちがそういう抵抗をします。

我々の博物館では2、3年前、会津の伝統文化である東山温泉の芸妓衆を20人程招いて、歌と踊りの催しを行いました。僕はそのとき、博物館で芸者とは何だと批判が出るだろうと予想していましたが、意外にもその場にいた二百数十人の方たちが皆さん喜んでくれたのです。70代のおじいちゃんからは「こんな楽しいものがあるなら毎月やってくれ」と言われたのですが、そんなお金がないんですよ。そのときも、市の経済関係の方たちと連携してやっと実現に

こぎつけました。でも嬉しいことに、それ以降、東山の芸者さんたちが昼のイベントなどで芸を披露する機会が増えたのだそうです。

今、博物館はこの大きな社会の変容の中で、自らの役割をどのように社会に向けて発信していくのかということを問われています。今回の「東北文化の日」という言葉の背景にも、そうした文化をめぐる状況の変化が影を落としているに違いないと思います。

文化を糧に

文化が経済から切り離されるのではなく、文化こそが経済の活性化のために大きな役割を果たすことができるという時代が始まっています。文化は生活や生業に深く根をおろして、そこから養分をすい上げながら育てられてきたものだと思います。芸術や絵画や音楽、演劇やダンスだけが文化ではありません。

関西から来たお客さんが車窓から見える東北の風景を見て感嘆し、「東北には本当に雄大な豊かな自然が残っていますね」と褒めてくださる。そのとき僕は「いや、それは違いますよ。自然が残っているとあなたがご覧になった風景は、縄文以来の1万年の時間の中で、東北に暮らす人々がかかわり、つくってきた文化としての自然なのです」と語りかけてきました。東北の雄大な自然は“残っている”のではなくて、東北の人々が自らの暮らしや生業とかかわる文化として“つくり、守り、育ててきた、残してきた”のだというふうに考えるべきではないかと。

白神山地に象徴されるように、東北の美しいブナの森は今では大変価値のあるものとされています。でも、「樺(ブナ)」という漢字そのものが、無用の木である、役に立たない木だという、そういう意味合いを含んでいるんです。今、ブナの森が東北の豊かな地域文化の結晶のようになりつつありますが、白神山地のような原生

的な自然は、東北の自然の1割程度だといわれています。逆にいえば、9割は人間が深くかわりながら守り育ててきた、文化としての自然なのだと考えた方がいいのだと思います。「里山」が生物多様性を守る、保全する現場として注目されていますが、人間たちが少しだけかわり傷つけた自然が、多様性の豊かな自然として存在できるという、不思議なことがあるのだと思います。

我々の周りに見出される自然や風土や歴史、それらは皆、かけがえのない文化遺産であり地域資源であります。それを糧として、あすの地域社会を豊かにデザインしていくことが求められているのだと思います。文化の担い手は、出稼ぎ知識人として時々やってきて高尚な文化を語り説く人たちではなく、地域社会とそこに生きる人々です。そこに暮らす人たちこそが文化の担い手であり主人公であるという当たり前のことを、何度でも確認するべきだろうと思います。

観光のイメージも随分変わりました。表層を上滑りするような観光というものは間違いなく飽きられつつあり、もっと深い文化や歴史の底にたゆたうものに触れてみたいという欲望が芽生えつつあります。地域に暮らす人たちが自らの地域の文化に誇りを持ち、その文化を糧としてよそから来る人たちを迎える。そういうスタイルが当たり前になっています。

宮沢賢治が試みたこと

宮沢賢治は今では聖人君子のように持ち上げられています。明らかにその人生は挫折と失敗の連続でした。結核で早く死んでゆき、生きている間に彼の作品が高く評価されたわけでもありません。ですから、賢治の死後数十年を経て起こった賢治の再評価の動きというのは、賢治自身は知る由もなかった。

賢治はイーハトーブという理想郷のようなイメージを現実の厳しい岩手にかぶせて、文学的に造形してみせたと思います。目の前には、冷害と飢えにあえぎ苦しむ、貧しくて暗い岩手がある。でも、それをイーハトーブという理想郷として劇的にひっくり返すために、その文学的な営みがあったのかもしれない。

賢治の作品を読んでいると、たくさんの老人たちに聞き書きをしています。昔からの暮らしとか生業、さらに伝承といったものに賢治は耳を傾けている。『なめとこ山の熊』という作品がありますが、「なめとこ山」という地名を残したことは我々の時代への贈り物となりました。研究者たちが「なめとこ山」というのが賢治の命名ではなくて、明治の地図に名前が残っている地名だということを発見し、今ではその山に登る人たちもいます。土地が名前を持つこと、それは、その土地の持っている記憶がその地名に結晶しているという意味でとても大切なことです。記憶を掘り起こし、土地に名づけを施す。そして、それにまつわる物語をつくること。賢治は土地につながる物語を数知れずつくりました。その物語があるために、今岩手を旅する人たちは、何げない風景がとても豊かに立ち上がってくる瞬間に出会うことができる。

『狼森と策森、盗森』という作品の舞台になったといわれる開拓の村を僕は何度も訪ねました。山の神の神社の境内から見る岩手山の風景が僕はとても好きなんです。賢治の作品がもし存在しなかったら、我々はその開拓の村に行っただろうか。そうしてそこから、風景を眺め、物語に思いをはせ、その土地の記憶を掘り起こすといったことをしたのだろうか。イーハトーブに惹かれてたくさんの観光客や旅人が岩手を訪れています。莫大な経済効果だろうと思いますし、そこから恩恵を得て暮らしている人たちもたくさんいるだろうと思います。目の前に横た

わっている岩手の風土を詩的な場所に仕立て直す。そういう賢治の壮大な試みは成功したのかもしれませんが。

遠野物語

今年『遠野物語』が生まれてから100年を迎えました。遠野市ではいろいろなイベントや試みを始めています。「民話の里遠野」ということで、民話と観光をつなぐという大きな戦略で地域おこしを進めてきました。博物館、とおの昔話村、伝承園、遠野ふるさと村といったものを次々につくって、遠野物語や民話というものを起点とした地域づくりを行ってきたんです。遠野には随分通っていますので、少しだけ知っているのですが、ついこの間まで遠野の人たちは遠野物語が嫌いでした。遠野物語を読んでいると、次から次に出てくる人たちが死んだり、殺し合いをしたりしている。こんな暗い物語で遠野が語られるのはたまらないということで、遠野を出た人たちが遠野物語を知らない、拒んだ、そんな話を繰り返し聞きました。

初めて遠野を訪ねた20数年前、たまたま乗ったタクシーの運転手さんも当然のように遠野物語を知りませんでした。かっぱが出るというある場所に連れていってもらって、写真を撮っていたときに、僕の後ろで運転手さんがつぶやいた言葉を僕はいまだに忘れられません。「こんなところでかっぱなんか出るわけないよな」と、彼は確かに言いました。確かにかっぱなんか出そうもないところなんです。でも僕は、遠野物語があって、その土地があって、そこに立って、かつてここに暮した人たちがそこでかっぱに出会ったのだというその幻影のような記憶を反すうしていたんですね。だから、その運転手さんが先ほどのせりふではなくて、例えば「ああ、かっぱならね、うちのばあさんの実家のそばの川でも出るらしいよ」と、こんなふうにつぶや

いていたら、僕は大喜びしてその場所に連れていってもらったと思います。そして次に来たときには友人たちをその秘密のかっぱの川に連れていきます。そういうことなのだと思います。

その土地に暮らす人たちこそが、その土地の歴史や文化や風土を知らなくてはいけない。知っていることによって語り部になる。豊かな語り部は、1人に語ることをきっかけに、たくさんの方の観光客や旅人たちをその土地の深いところにいざなってくれます。今ではそんなことは当たり前になっていて、遠野ではタクシーの運転手さんたちに遠野物語の講習会が行われていると聞きます。そして遠野では、遠野物語100周年を契機に遠野文化研究センターが立ち上げられます。これからは遠野に暮らす人々を主人公として、新たなもう一つの遠野物語をつくる、そういう時代が始まることでしょうか。旅や観光がどんな形で地域づくりにかかわることができるのか。遠野で僕がいろいろ体験してきたことは、まさにそういうことだったような気がします。

逆転の発想

古めかしい伝統こそが新しいという、逆転の発想が必要なのかもしれません。その一例として伝統野菜の復活があります。スーパーに並んでいる野菜は日本全国規格が統一され、品種も極めて限定されたものになっている。けれども、東京で僕が行くスーパーにも京野菜のコーナーがありますが、別格なんですね。京都で伝統的につくられてきた野菜は実に美しく、それが並んでいる一角は野菜売り場の中でも輝いています。東北では山形県庄内の温海の赤カブが有名ですが、これは焼き畑という古い栽培方法によってつくられてきました。山の斜面を刈り払ってそこに火入れをして種をまくんです。そうした焼き畑という伝統的な農法の復活とともに、伝統野菜の復権ということも起こりつつある。

7、8年前、「東北学」という僕が主宰する雑誌で焼き畑の特集をやったときには、「何でそんなもう終わったテーマで雑誌の特集を組むのか」と随分聞かれました。でも、この7、8年で状況は変わり、今、至るところで焼き畑が復活しつつあります。それは、地域経済の一角を担う地域ブランドを立ち上げるといったときに、そこにしかない伝統的な農法が大きな価値を付与する手がかりになることに気付いたからだと思えます。

尾瀬が自然保護の、あるいはエコロジーのある種のシンボルのようになっていますが、その尾瀬が実は明治以降に発見された自然生態系であると知ったときには、とても嬉しくなりました。というのは、尾瀬のような湿原は人間にとっては何の役にも立たないと思われていた、足を踏み入れることのない不毛の地だったんです。だから、地図には名前すら載っていなかった。植物学者がそこで氷河時代から続いている植物が見出されることを発見して、それからそこが珍しい貴重な自然環境であるという新たな物語がつくられ、流布されていき、尾瀬ヶ原という名前が与えられた。このことは何か時代を考えるための鍵のような気がしてなりません。マイナスをプラスにひっくり返すという逆転の発想が求められています。

アート回廊

今日は一つの提案をしてみたいと思います。東北文化の日ということで、東北の文化施設が連携するという試みはとてもいいことだと思いますが、もう少し先に歩を進めることはできないでしょうか。僕は芸術デザイン系の大学にいますので、芸術とかアートにとりわけ深い関心を寄せてきましたし、そうした芸術にかかわる若い力、若い作家たちを応援したいという思いもずっとありました。

越後妻有で3年ごとに「大地の芸術祭」というイベントが行われるようになり、昨年4回目が行われました。50万人ぐらいの方が十日町近辺の里山の中に点在するアートを探して歩き回ります。東京ナンバーの小さな車に4人も5人も若者たちが乗り込んで、地図を片手にアートを探す。彼らはそこで土地の人たちと出会い、里山の風景に出会う。アートとの出会いだけではなくて、いろんな体験をしています。この10年の展開の中で、越後妻有ではレストランやミュージアムなどで100人規模の雇用が生まれていると聞きました。3年ごとの芸術祭だけではなく、年間を通しての雇用を生んでいるのです。芸術祭絡みでは数百人規模の雇用が生まれています。過疎の村が経済的に自立することはなかなか難しい。でも、そこにアートが固有の役割を持つことができるということを越後妻有は我々に教えてくれたと思います。

その越後妻有の大地の芸術祭をコーディネートしてきた北川フラムさんが、今度は瀬戸内海の直島など幾つかの島を舞台にして「瀬戸内国際芸術祭」というのを仕掛けました。そこでも50万人の人たちがその島々を訪れていると聞きました。作品鑑賞のチケットが5,000円なんですが、5,000円掛ける50万。幾らになるのでしょうか。普段はだれも乗らない船やフェリーが満杯で積み残しが出て、どこの旅館もいっぱいになかなかとれない。僕はついこの間行ってきました。直島の地中美術館はとても豊かな美術館でしたが、平日だったのに整理券をもらって2、3時間後にやっと入ることができるほどの混雑ぶりでした。

そして、今、僕自身は福島県の会津で「会津・漆の芸術祭」というものを仕掛けています。これは福島県立博物館という“文化施設”が起点になり、しかも会津の伝統文化である“漆”をテーマとする。そういう意味で、何重もの意味

での初めての試みだろうと我々は自負しています。会津若松と喜多方を中心として、100人規模の作家たちが漆を素材としたアートの展示を行っています。漆をいじったことのない現代アートの作家さんと、会津の漆の職人さんたちをつなぐことによって、おもしろいことが起こります。現代アートの作家たちは、こんなことをしてみたいと要求を出す。職人さんたちはそんなことはしたことがない。でも、何だかわからないけれどもおもしろそうだというので一緒になってやっているうちに、忘れられていた会津漆器の技術が復活してくるといったことが実際に起こっています。伝統と創造とが思いがけぬ出会いを果たす。そうして漆の国、会津が復権される。そんな姿が少し見えてきました。

今年は文化庁と県の助成をいただいておりますが、2年後には少し大がかりにして、北川フラムさんには、越後妻有とこの会津の漆の芸術祭、そして新潟市で行われている水と土の芸術祭をつながせてほしいと頼んでいます。その3つを「アート回廊」としてつなぎたいと。いずれはアート回廊として東北中のアートイベントをつなぎ、演出することができないかと考えています。何年後かの秋、東北中のミュージアムや博物館、さまざまな町のアートイベントがつながれて、北の青森から南の福島、新潟まで、つかの間そこに壮大なアートの回廊が浮かび上がる。そのとき、みちのくがアートの大地として再発見されるのかもしれない。

アートこそが地域の文化や伝統を再発見する豊かな手がかりを秘めています。よそでつくったアーティストの作品ではなくて、会津という土地で、アーティストと土地の職人さんや伝統的な文化が会うことによって生まれたものが作品になる。土地との対話が作品を生んでいく、それが今の現代アートの最前線で起こっていることなんです。

そんな妄想のような夢のようなことを僕に教えてくれたのは、岡本太郎というアーティストでした。大阪万博の跡地には今も太陽の塔だけが建っています。太陽の塔を1970年にはだれも理解しなかった。だれも認めず、変なものだとみんなが思った。でも、今になってみると、たった一つ残って、そしてアートのすごみを伝えている。アートは何も求めない。その無償性こそがかけがえのない力の源泉となる。そんなことを太陽の塔は我々に教えてくれているのかもしれない。

今回制定された東北文化の日、そしてその動きというものが、これからどのように展開していくのか、僕はとても楽しみにしています。東北ルネッサンスということをやっと語り続けてきました。それが今、もしかしたら文化というものを糧として、新しい時代の風景を切り開く手がかりになっていくのかもしれない。そんなことを考えています。

おつき合いいただきまして、どうもありがとうございました。

本稿は、平成22年10月26日に仙台市において開催した「東北文化の日フォーラム」の要旨です。
文責 東北活性研

略歴

赤坂 憲雄(あかさか のりお)氏

1953(昭和28)年生まれ。東京大学文学部卒業。専攻は民俗学・東北文化論。東北一円を聞き書きのフィールドとして、埋もれた歴史や文化の掘り起こしなどから「いくつもの日本」を抱いた、あらたな列島の民族史の地平を開くために、東北学の構築を目指している。

著書／『東北学へ』(作品社)、『東北／南北考—いくつもの日本へ』(岩波新書)、『岡本太郎の見た日本』(岩波書店)、『婆のいざない』(柏書房)、『増補版 遠野／物語考』(荒蝦夷)、近刊に『内なる他者のフォークロア』(岩波書店)、『岡本太郎という思想』(講談社)、ほか多数

パネルディスカッション 「東北の多様な地域文化を育み、伝える」要約

コーディネーター

公立大学法人宮城大学事業構想学部 教授 **宮原 育子氏**

パネリスト

株式会社邑計画事務所 代表取締役 **寺井 良夫氏**

特定非営利活動法人まちづくり喜多方 代表理事 **江花 圭司氏**

ハリウコミュニケーションズ株式会社 代表取締役 **針生 英一氏**



文化を守り創る



宮原氏

○宮原 地域のアイデンティティや誇り、郷土愛を育てていくためには、地域に住んでいる人や文化施設が主体となって、身近に存在する文化資源を掘り起こし、その価値を高めて地域内外に発信していくことが重要である。東北の文化をどのように

つくり、伝えていこうとしているのかについて意見交換をしていきたい。まずは、ご自身の活動について紹介いただきたい。

○寺井 盛岡の文化資源を活かすために、神楽

の定期的上演、盛岡芸妓を再生する取り組みや、茅葺きの民家を守る活動、町の中に馬車を走らせる活動のほか、石川啄木の生誕の場所にちなみ短歌甲子園等に取り組んでいる。また、「おもてなしプラザ」を運営し、盛岡の古い町並みが残る鉾屋町の町家を改修して無料休憩所とし、特産品等の販売もしている。

○江花 喜多方は物流に恵まれた地域で商人文化が発達してきた。喜多方の歴史、成り立ちを基幹にして、それに現代の新しい文化をかぶせるような形でまちづくりをしている。会津盆地の山裾に多くある神社仏閣を中心に「会津まほろば街道」をつくったり、喜多方で開かれていた「六斎市」にちなんで「ろくさい」という蔵を活用した直売所に取り組んでいる。また、近代化産業遺産になったことをきっかけに、煉瓦の登り窯を復活させた。

○針生 今年の3月から「地域情報編集局事業」をスタートし、地域内の情報発信の組織づくりをやっている。「地域の活動をどのように興し、そのコンテンツをどのように発信していくのか」というのが当社が追いつけてきたテーマであり、このノウハウやネットワークを自分の住んでいる地域に当てはめて活動を始めたことが、今回の地域情報編集局の立ち上げにつながっている。

文化資源を地域づくりに活かす

- 宮原 身近な文化資源に光を当てて、住民主体の地域づくり活動につなげるためには、どのようなことが大切なのか。
- 江花 地域づくりでは、歴史がマニュアルになると思う。地域の歴史を深く探ると、自分たちがやっていかなければいけないことが見えてくる。それを念頭に置いた上で、「アートぶらりー」という町中のアートの祭典や、「喜多方発21世紀シアター」という町中が劇場になるというイベントを行っている。



寺井氏

○寺井 基本的には自分がいいなと思ったものを取り上げて広めたいが、その地域で実際に取り組みされている方々の協力なしにはできない。神楽をやっている方、茅葺き民家を守っている方々と一緒に活動

をしている。伝統文化を地域の人たちにもう1回見直してもらい、よその人たちにも知ってもらいたいが、なかなかお客さんが集まらないのが悩みだ。

- 針生 地域情報編集局事業では、市民記者や市民編集者を発掘、トレーニングして、フリーペーパーやwebといった媒体を使いクオリティーの高い地域情報を発信できる組織をつくることにした。情報誌を年4回、1万部程度発行する予定である。地域課題に迫って住民の気づきを引き出すような媒体に育てたいと思っている。最終的には地域の人・組織、活動、資源を発掘し、発信することで、住民の地域に対する興味・関心呼び起こし、人と人、組織と組織をつなげていきたい。住民による新たな活動をおこす原動力となる取組みにしていきたい。

価値を発信し、持続させていく

- 宮原 文化資源の価値や魅力を高めて、発信をしていくための工夫とは。
- 針生 ストーリー性が非常に大事である。「過去、現在、未来」をどのように発掘し、取材し、載せていくのかというのがキーコンセプトである。例えば過去に関しては、仙台郷土研究会にお願いをして勉強会を行った。そこで学んだことの発表の場として紙面を使っていくといった次の動きにつながる仕掛けをつくりたい。また、国際化が進んでいるが、外国人が読めるような地域情報を提供していく中間支援的な機能も担っていきけるのではないかと考えている。
- 寺井 外の人たちに神楽を見て評価をしてもらうことで、地元の人たちに神楽に目覚めてもらえればと、今年3月、ロシアのサンクトペテルブルクという都市で神楽公演をした。2日間で4回の公演を行い、1,000人ぐらいの方に神楽を見ていただいた。ロシアの方々は神楽を非常に楽しんでおられ、神楽の意味もすんなりと受け入れてくれた。

それがきっかけとなって、日本の人たちも神楽に興味を持ってくれたようだ。



江花氏

- 江花 喜多方には、大正の最初の頃、喜多方美術倶楽部があり、「無尽」で掛け金を集め、文人画人に支援するお金として使っていた。今でいうCSRの先駆けであり、地域的に、文化の育成や文化人たちの支援を行っていた。お酒を酌み交わしながらの無尽は楽しみながら行えたようだ。まさに、みんなが参加して、みんなで作っていくという仕組みである。

- 宮原 東北全体として文化を発信していくための考え方をお話しいただきたい。

- 針生** 東北人というのは非常にシャイで奥ゆかしいので、自分たちがやっていることにあまり自信が持てなかったり、外に発信する力が弱い。自分たちの資源に気付き発掘するためには、外からの見方をうまく取り入れていくとか、ストーリー化したり、違う切り口から見せていく工夫をすることが大事である。
- 江花** 地域の資源をよく見せる、その格好よさを見出すことが大切である。身をもって、何かあると思わせるそぶりをするということも大事である。
- 寺井** 東北には、夏祭りはもちろん味わい深い祭りがたくさんある。しかし、ほとんどの神社の祭りには人が集まらず寂しい状況である。実際に地域の中に行って、昔から受け継がれてきたありのままのものをを見ていただきたいと思う。今、神楽を演じているのは、60代、70代の人が大半で、後継者に悩んでいる。しかし、子どもたちを見ていると、日本のこの伝統的な音楽、リズムにもものすごく敏感に反応している。子どもたちに地域文化を体験してもらい、何かを感じ取ってもらいたい。そして、将来は担い手になってもらえればと思う。

文化施設への期待

- 宮原** 文化施設には、展示、研究、保存のほかに、もっと動的な役割がある。今後の文化施設に期待することは。
- 寺井** やはり文化施設はかたいところがある。1年も前に予定が立っているので、急に話を持っていっても難しい。市民からおもしろい企画を出されたら受け入れて一緒に盛り上げていくことが大切だと思う。
- 針生** 我々の活動は地域の活性化支援なので、行政、NPO、企業との連携が非常に重要だと思っている。ただ、我々の活動拠点を行政施設の中に求めるというのは、非常にハードルが高い。地域の市民センターなどは、施設管理が中心になるので、いろいろな制限が加わる。市民の発案によって何か生まれる



針生氏

ということに関して、なかなか受け入れてもらえない。市民センターはまちづくりの最前線になるので、住民の発案に対しておもしろがる感性が必要である。できないことがあったらどうやったらそれをクリアできるだ

ろうかと、一緒に知恵を絞る関係性がつくれば新しいことが生まれてくるように思える。

- 江花** 地域のコミュニティがどんどん崩れている現代だが、地域にはまだ子ども会、青年会も、祭りの団体もあり、それらが地域の文化を守っている。しかし、祭りをやめたら、それを復活させるのには相当の苦労が必要である。やめる前に、なんとか続けていけるように相談できる窓口機能が文化施設に必要な。また、祭りや文化的なボランティアに参加したいという人のつながりの場になれば良い。

- 宮原** 今日のお話で、活動をされている皆さんたちが、何かを伝えたいという気持ちを大変強く持っていること、そしてその気持ちに沿っていろいろな人の知恵や教えが集まってくるのが分かった。地域の文化というのは、地域の人たちが守って、発信をしながら、そして、よその方たちと分け合いながら強くしていくものである。

東北の中で地域にある小さなお祭りを守っていきながら、子どもたちにこの文化をつないでいくということの大切さ、何かを行う時に人と人が寄り合って、資金を出し合うような仕組みが必要なことなど、東北全体として前に進める力をもっと強く持たなければならぬことを学ばせていただいた。どうもありがとうございました。

(文責 東北活性研)

調査報告

文化的資源を活用した地域活性化

財団法人東北活性化研究センター

主任研究員 木村 和也

昨年度実施した、「東北地域の文化的資源の活用による地域活性化に関する調査・研究」の報告書について、その要旨をご紹介します。また、本題と絡めてフォーラム開催の趣旨でもある文化施設の果たす役割についても少し触れてみたい。

調査の目的

本調査・研究の目的は、東北6県及び新潟県（以下、東北地域）が有する身近な文化的資源に焦点を当て、その活用による地域活性化の展開方策について明らかにすることである。また、本調査では、文化的資源を「人の手によってつくられたり、人の手が加えられたりしたもので、長年にわたり保存、継承されてきた過程において、文化として地域に根づいたもの」と定義し、その上で、歴史資源、文化芸術資源、人工資源、知的資源、風土資源、空間資源の六つに分類した。

文化的資源を活用した取り組み

これを踏まえ、文化的資源を活用した取り組みとして、東北地域に多くみられる「民俗芸能」「郷土料理等の食文化や風習・風俗等の伝統行事」「景観」「工場施設や鉱山・橋・発電所等の近代化遺産とこれらを活用した産業観光」の四つの分野に焦点を当てた。そして、「岩手民俗観光プロジェクト」や「三津谷煉瓦窯再生プロジェクト」など計20事例（地域内17、地域外3）を抽出し、その活用手法や活用による波及効果について考察した。

これらの事例から文化的資源の活用手法についてみると、以下の五つに整理できる。

- 「商品化」：体験型観光ツアーのプログラムに組み込まれたり、素材にアレンジを加えたりし、商品として売出す。
- 「シンボル化・拠点化」：文化的資源を地域コミュニティの象徴や交流の拠点・素材として位置づける。
- 「可視化」：地図、DVD、ガイドブック等を制作し、文化的資源を映像や写真、文字などの媒体に変換する。
- 「教育資源化」：子どもたちの体験学習、あるいは大学

研究者や学生たちの研究素材、フィールドとする。

- 「複合化」：複数の資源を組み合わせるなどして広域連携を図る。

活用による波及効果

文化的資源の活用によって生まれる波及効果は、「生きがい再発見効果」「主体性向上効果」「次世代層育成効果」「ネットワーク形成効果」「収益事業創出効果」の五つに整理できる。その上で、これらについて少し細かく見ていくと、具体的な動きとして以下の四つがみられる。このような動きが、文化的資源を活用した地域活性化の姿そのものといえる。

- モチベーションの高まりや文化的資源の価値・魅力の再認識、あるいは主体的な取り組みなど、住民の間に意識の変化が生まれ、地域の活力向上や再生につながっている。
- 地域に受け継がれてきた伝統的文化の体験を通して、新たな活動の担い手や文化的素養を身に付けた次世代層の育成につながっている。
- 外部の人々との交流を通して、活動やネットワークに広がりが見られたり、不足している資源の補完や文化的資源の効果的な活用につながったりしている。
- 商品化などの収益事業に取り組むことで、継続的な保存・継承活動の下支えや、雇用機会の創出による所得の確保など、地域への直接的な経済効果が生まれている。

地域活性化の展開方策

そこで、文化的資源を活用した地域活性化の展開方策について、そのプロセスを三つに分けてみていく。

プロセス1：文化的資源の編集・加工

はじめに、「文化的資源の編集・加工」が挙げられる。これは、素材は豊富にあるものの、その価値や魅力が十分に認識されていない、地域に埋もれている文化的資源を効果的に編集・加工し、活用できる形にする、あるいは顕在化させることである。

ここで、効果的な編集・加工について示すと、次の五

つの視点が挙げられる。

■「プログラム化」：観光・教育に活用するため、文化的資源を体系化・総合化する。

■「デザイン化」：永年にわたり保存・継承されてきた文化的資源を、伝統的な本物の良さを損なわない範囲で今日的要素を加味してアレンジする。

■「物語化」：文化的資源を歴史的・社会的背景や人物と関連づけて発信する。

■「可視化」：文化的資源を地図や映像に落とししたり、復元したりして、目に見える形にする。

■「ネットワーク化」：類似のものや異質なものなど、複数の資源をつないだり、組み合わせたりする。

これらの五つの視点で編集・加工することで、新たな価値や魅力を持った文化的資源へ高めていくことができる。

プロセス2：実践的能力と下支え機能の定着

ただし、文化的資源の編集・加工と言っても、簡単にはできるものではない。その技法を地域に定着させ、道具として使いこなしていくための実践的能力と下支え機能が重要になる。

実践的能力には、「企画・デザイン力」と「情報発信力」の二つがある。企画・デザイン力は、文化的資源活用のコンセプト、ビジョン、戦略等を体系化、物語化し、その価値や魅力を内外に伝えていくことであり、情報発信力とは、文化的資源をわかりやすく効果的に伝えることである。

一方、下支え機能には、多様なセクターから協力をうまく引き出す「渉外機能」と、1人の人間として生きていくために必要な人との接し方などの社会規範を学び、地域への誇りや郷土愛を育む「教育機能」の二つがある。特に、後者については、地域社会における教育の役割・機能をあらためて見直し、再生していくことが必要である。

プロセス3：人づくりと組織づくり

そして、地域がこのような能力と機能を身に付け、文化的資源を活用していくためには、その編集・加工を担う担い手を多世代にわたって継続的に育成していく「人づくり」が不可欠である。同時に、活動の中核をなす組織体を地域につくっていく「組織づくり」も重要になる。その有効な手段・仕組みとして、ここでは「地域住民主体のメディア活動」と「中間支援組織・機能」の二つを挙げた。

前者については、「住民ディレクター」の活動を一つの試みとして紹介している。これは、ケーブルテレビ等の番組制作の経験を通して、企画力やデザイン力、関係構築力、あるいは情報発信力など、幅広い能力を身に付けた人材を地域で育成・創出するもので、民放テレビ局出身の岸本 晃さんの発案により、熊本県山江村で始まった活動である。

後者は、地域の要望に基づいて、ヒトやモノ、カネ、情報を仲介したり、関係団体相互の連携調整を担ったりすることである。

こうした人づくり、組織づくりが土台となって、文化的資源の編集・加工に求められる能力・機能を地域で高め、定着させ、地域力の向上につなげていくことできる。

これまで述べてきたプロセスを整理すると次のようになる。

編集・加工を担う人づくり、組織づくりが不可欠であり、その土台として、地域が持つべき実践的能力と下支え機能が重要になる。その上で、地域に埋もれている文化的資源を五つの視点で効果的に編集・加工し、活用することによって波及効果が生まれ、地域活性化につながっていくといえる。

文化施設の役割

最後に、これまで述べてきたことを踏まえ、本フォーラムの趣旨に照らし、文化的資源を活用した地域活性化に果たす、これからの文化施設の役割、方向性について、若干の私見を述べさせていただきます。

既に取り組んでいる施設もあると思うが、「地域に開かれた施設」「地域における文化創造・発信の拠点となる施設」「中間支援機能を持った施設」の三点を指摘したい。

初めの二点についてかみ砕いて言うと、企画展やイベントを開催して人を呼び込むだけでなく、外に開かれた施設としてスタッフ自ら積極的に地域へアプローチし、地元住民と協働する形で関わっていくことが重要ではないか。また、文化的資源を広く発信していくための拠点として位置づけると同時に、活動範囲を点から面、空間へ広げていく活動も必要である。その上で、これからの文化施設は、中間支援機能を持って地域の歴史・文化資源及び人材をよく知ることと、潜在的な地域力、文化力を引きだす担い手としてファシリテート機能を高めていくことが求められる。

文化施設の現状は、学芸員は充実しているものの、プランナーやディレクター、デザイナー、あるいは普及啓蒙や教育を担当するエドゥケーターなどのノウハウを持った人材が不足していると言われている。したがって、文化施設ではこうした人材の育成とともに、編集・加工に求められる実践的能力と下支え機能を備え、それを地域全体へと波及させる先導的役割を果たしていくことが重要になる。

すなわち、地域住民が編集・加工に関わる能力や機能を身に付けていくことは不可欠であるが、その前段階として、文化施設が先導的役割を担いながら地域に還元していくプロセスが大切であり、人づくり、組織づくりの中核としての役割が、文化施設には求められている。

「ビジネスプロデューサー養成講座」

概要について

平成20年度より開講し、今年で3回目を迎えた「ビジネスプロデューサー養成講座」について紹介いたします。

本講座は、新商品開発プランナーとして、新事業開発から商品の具体的開発、販売まで幅広い分野のコンサルティングを手掛けている「システム・インテグレーション株式会社」代表取締役社長多喜義彦氏を講師に招き、会員企業や関係機関等各社の新事業・新商品開発を担う人材育成、いわゆる「目利き」人材の育成を目的とする人材育成事業です。

今年度は、会員企業及び各関係機関等に6月に募集を行ったところ、19名の受講希望者があり、下記の日程において、開催しました。



◆全体概要

	開催日	時間	場 所	カリキュラム
第1回	9月2日(木)	13:30 ~ 20:30	活性研会議室	講義「これからのビジネス概念“Field Alliance”」 講義「ビジネスプロデューサーの必要性と役割」 グループワーク
第2回	9月3日(金)	9:00 ~ 16:00	活性研会議室	講義「ビジネスモデル概論」 講義「ビジネスモデルを堅守する知的財産戦略①」 グループワークの成果発表
第3回	9月13日(月)	14:30 ~ 17:30	活性研会議室	公開コンサルティング体験(資源発掘) 開発テーマの決定
第4回	9月28日(火)	14:30 ~ 17:30	活性研会議室	講義「ビジネスモデルの勘所」 グループワーク
グループ活動				グループ毎に自主研究：中間発表の準備
第5回	10月22日(金)	14:30 ~ 17:30	活性研会議室	講義「ビジネスモデルを堅守する知的財産戦略②」 中間発表 グループワーク
第6回	11月5日(金)	14:30 ~ 17:30	活性研会議室	講義「ビジネスをプロデュースする視点」 グループワーク
グループ活動				グループ毎に自主研究：最終発表の準備
第7回	12月3日(金)	13:30 ~ 20:30	活性研会議室	講義「開発型人材ビジネスプロデューサーとField Allianceの時代」 グループワークの成果発表 閉講式

以下では、本講座の概要についてご説明いたします

1. 【ビジネスプロデューサーとは】

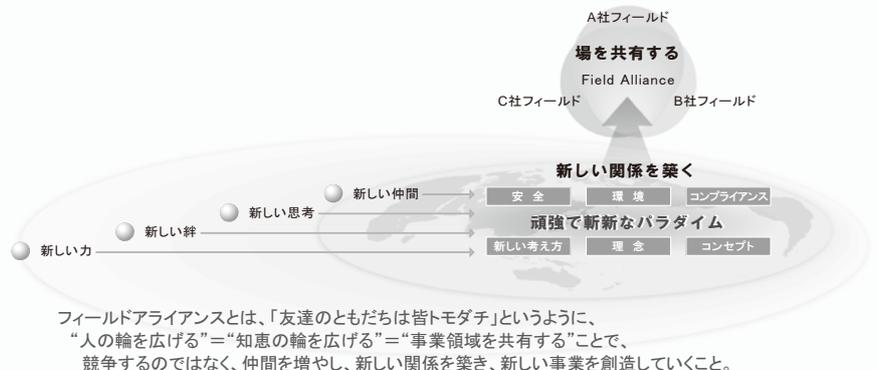
ビジネスプロデューサーとは、ビジネスをプロデュースできる人材の育成のことです。

東北地域において企業の連携を促進し、ビジネスを活性化させ、或いは新しいビジネスを創出していくためには、ビジネスを生み出すスキル・ノウハウを持った人材、生み出した特許等の知財の保護、活用が出来る人材、企業間連携のためのネットワークを持った人材育成が重要です。

こうした人材を育成するため、フィールドアライアンス（企業や個人の持っているフィールドを共有・拡充し、ビジネスを活性化させる）という理念の下、ビジネスをプロデュースできる能力を持った人材を育成することを目的としています。

■ ビジネスプロデューサーは Field Alliance を目指す

- 具体的なビジネスアイデアの創出スキルを身につける
- 創出したビジネスを守る知的財産戦略の勘所を学ぶ
- 企業相互のフィールドを共有・拡充し、ビジネスを活性化させる



- 実践的のレクチャーを受ける。(講師・弁理士)
- コンサルテーションを受ける。(講師・弁理士)
- コンサルテーションの状況を観察する。
- 同じ志の友を得る。(グループ活動)

- 事業開発テーマをもとに、グループでビジネスモデルを検討する。完成したビジネスを発表し、研鑽を図る。
- 特許や商標などの知的財産構築のための調査やその内容を考え、ビジネスモデルの強化を図る。

SYSTEM INTEGRATION, Inc. 2010

2. 【進行内容】

本講座の特徴として、講義を受けるだけではなく、グループワークを通じて、ビジネスモデルを創りあげていくことがあげられます。

ビジネスモデルを考えるにあたっては、ビジネスモデルの基となる資源を掘り起こす作業から始め、どのようにすれば知財化できるのかなどについて、「NOと言わない！」をモットーに、4つのグループによるグループワークが行われました。

■ 進行内容

受講期間中	参加者のメリット	終了後
カリキュラムに沿って講師からスキル・ノウハウを伝授します。	1. ビジネスをプロデュースする基本的なスキル・ノウハウが身につく、ビジネスを創出する力が向上します。	◎ ビジネスプロデューサー講座受講生のネットワーク形成 ・継続的な切磋琢磨 ・情報交換 ・人脈ネットワークの維持拡大
各チームにテーマを設定し、本質に迫る問題提起や新たな展開を図る情報を提供します。	2. 受講者の目標・目的に合致したプラン作りができます。	◎ 「BP(ビジネスプロデューサー)通信」送付(無料)
	3. カリキュラム内で実際に特許やビジネスが創出され、その活用や具体的な事業化まで展開が期待できます。	◎ 成果物として、ビジネスモデル設計書
	4. ビジネスモデルづくりに最適な交流の機会を得ることができます。	◎ アフターフォローとして、必要に応じて、新規事業や知財戦略のアドバイス、アライアンス先のご紹介
	5. ビジネスプロデューサーとして、将来のビジネス創出を見据えた人財ネットワークを構築できます。	
	6. ビジネスの軸となる知的財産戦略を学ぶことができます。	

SYSTEM INTEGRATION, Inc. 2010

3. 【グループ成果発表】

～Aグループ～ 「日本列島復元ビジネス（フィルムコミッション）」

地域の有形無形の資源を復元し、映画のロケなどに使用することにより、「懐かしい」「癒される」という気持ちにさせる「昔」を商品化する新たな観光ビジネスを創出・展開するというビジネスモデルについて発表しました。

Aグループ リーダーのコメント)

検討を進める中でビジネスの継続性や広がりに限界を感じてしまい、その状態を打開すべく現地視察（「会津合宿」）を行いました。1日目は「復元」の成功例と言える大内宿を視察。その夜、宿での激しい議論は深夜にまで及ぶものの、残念ながら打開策は見出せませんでした。そこで、約2ヶ月間かけて検討してきたビジネスモデルの検討を止め、新たなビジネスモデルの検討へと方向転換することを決意し、2日目は喜多方を視察しました。

その後、約2週間でまとめあげた成果が、発表したビジネスモデルとなりました。

Aグループの活動の特徴としては、ビジネスプロデューサー養成講座において、唯一合宿を行ったグループだったということ。中間発表の内容を、最終発表では大きくチェンジしたことから「知財化のポイント」が最後までなかなかまとまらなかったものの、発表する週の始めになって、ようやく内容がまとまるなど大変苦労した経緯がありました。

～Bグループ～ 「月山マイクロクレジット」

地域活性化事業を始めたい起業家と、その事業に少額融資する同志とをネットで募り、事業の経過をネット配信し、起業家の努力と同志の応援を得ていくことで、地域活性化を実現させるというビジネスモデルについて発表しました。

Bグループ リーダーのコメント)

中間発表に至るまでは「否定しない」というルールの下、各人はお互いの意見に対し遠慮気味で、中々歯がゆいものを感じました。

その後、補習ワーク&懇親会を重ね、月山マイクロクレジットのビジネスモデルのパーツを一つ一つ組み合わせ、このプロジェクトに対するモデルを作り上げていきました。

ビジネスモデルの完成に向け焦りはなかったものの「マイクロクレジット」ということに対する本質的な意味合いが多少薄かったことは、まだ十分に改善の余地があると思われ、今後の課題と思っております。

ビジネスモデル自体の善し悪しは別とし、何より新しい仲間が出来たこと、その仲間と業務には全く関係のない議論を真剣にできたことに感謝しております。

そして、改めて利害関係のない間柄においては、何でも言い合え、思いがけないアイデアの発想が生まれてくることを認識させられた講座であったと思います。

仲間とは今後も定期的に懇親を深めることを約束し、月山エリアの温泉地で慰労する事を約束しました。今からその約束が楽しみであり、集結した4名の新たなスタートでもあります。

～Cグループ～ 「空間 EMC ビジネス」

不要な電磁波を遮断するアイテムの提供により、近年話題の電磁波過敏症など、あらゆる空間における電磁環境適合性 (EMC) の問題についてのソリューションを提供するというビジネスモデルについて発表しました。

Cグループ リーダーのコメント)

EMC って何? というところから、EMC に関する豆知識をメンバーで共有するところから始めました。他グループに比べ“空間 EMC ビジネス”は、若干専門的な要素があったため、日常業務で関わりのある私が大まかなストーリーを作成し、その題目毎にメンバーの意見を入れ込み中間発表を行いました。

中間発表では、メンバー全員が思いもよらなかったアドバイスに愕然とし、モノを売るビジネス感から事柄をループさせるビジネス感への軌道修正をメンバー間でメールを使用しての意見交換を行いました。

最初は資格＝規格を結びつけて考えており、中間発表資料との繋がりに苦慮しました。規格をメインに考えると、当初案の開発アイテムとした製品の重要度が陰を潜めてしまうのではとの意見から、再度当初案を軸に協議。ここから、順調に最終資料のストーリーを形成し、最終打合せは円満に終了し発表に至りました。

～Dグループ～ 「地域生協と仕掛けるコミュニティビジネス」

地域に根ざした事業を展開する地域生協を音楽ビジネス・サービスの運営主体とし、市民参加型の音楽イベントを通じて多くの市民音楽家を育成し、仙台を音楽のメッカにするというビジネスモデルについて発表しました。

Dグループ リーダーのコメント)

「定禅寺ストリートジャズフェスティバル」(「ジャズフェス」)に、地元仙台のアマチュアバンドがあまり出演できなくなっているという寂しい現状をなんとかしたい。これが題材を選んだきっかけでした。

「ジャズフェス」は全国的に知名度が高く、他の地域からも多くのセミプロ級の人々が出演し、その数も年々増加しています。当然、出演者のレベルも高くなり、出演審査のハードルも高くなっていき、地元のアマチュアバンドが出演したくても叶わないケースが増えてくる。ならば、地元のアマチュアバンドを中心にした音楽イベントを新たに地域生協と仕掛けたらどうだろう。

Dグループは、ここからビジネスモデルの議論をスタートさせ、議論はどんどん膨らんでいきました。

まだまだ足りないところはあると思いますが、限られた時間の中で、我々Dグループとしては納得できるところまでやれたかなと思っています。しかし、Dグループにとっての心残りがひとつ。

それは、今回発表したビジネスモデルの前に考えていた、カジノ構想「仙台ガンダーラ」のビジネスモデルを最後までまとめられなかったことです。議論が盛り上がりそうだったところを諸般の事情によりやむなく棚上げしてしまいましたが、これはDグループのメンバーが再会したときに、温泉にでも入ってまた楽しく議論できればと思っています。

公開講座「イノベーション・カレッジ」2010 開催される

当センターでは、人材育成事業の一環として、東北大学大学院経済学研究科地域イノベーション研究センターとの共催により、公開講座「イノベーション・カレッジ」2010を開催いたしました。

新潟県を含む東北地域においては、少子高齢化、人口減少等により産業経済社会の構造変化が大きく進展する中、地域の活力を向上させ、持続可能な成長を図っていく上では、地域イノベーションを牽引し誘発する有為な人材の育成が最重要課題となっております。こうした状況を踏まえ、当センターでは、東北大学大学院経済学研究科地域イノベーション研究センターと連携し「イノベーション・カレッジ」を開催することで、地域イノベーションの創出に資する人材の育成に努めております。

「イノベーション・カレッジ」は、地域の企業、行政、教育関係者をはじめ、広く一般の方々を対象とした公開講座であり、身近で具体的な経済の話題をテーマに地域イノベーションの必要性や重要性、イノベティブなモノの見方、考え方について、多くの方々に学んでいただくことを目的に開催いたしております。

講師は、大滝精一氏をはじめ、全て東北大学大学院経済学研究科の教授陣が務め、3年目となる今年は盛岡市、新潟市、仙台市で開催され、3会場合計で280名を超える方々に参加いただきました。

【開催内容】

・盛岡市開催概要

日時：平成22年9月4日(土)13:00～17:50

会場：いわて県民情報交流センター

「アイーナ」8階会議室

講師：「ケースに学ぶ地域企業の『マーケティング戦略』」

大滝 精一 氏

(東北大学大学院経済学研究科 副研究科長・教授 地域イノベーション研究センター・センター長)

「ケースに学ぶ地域企業の『資源戦略』」

福嶋 路 氏

(東北大学大学院経済学研究科 准教授)

「ケースに学ぶ地域企業の『人材育成』」

藤本 雅彦 氏

(東北大学大学院経済学研究科 教授
総長特任補佐・業務改革推進室長)



講座の様子

・新潟市開催概要

日時：平成22年9月11日(土)13:00～17:50

会場：朱鷺メッセ 新潟コンベンションセンター 3階会議室

講師：「ケースに学ぶ地域企業の『マーケティング戦略』」

大滝 精一 氏

(東北大学大学院経済学研究科 副研究科長・教授 地域イノベーション研究センター・センター長)

「ケースに学ぶ地域企業の『インターネット活用』」

澁谷 寛 氏

(東北大学大学院経済学研究科 教授)

「ケースに学ぶ地域企業の『人材育成』」

藤本 雅彦 氏

(東北大学大学院経済学研究科 教授 総長特任補佐・業務改革推進室長)



大滝 精一 氏

・仙台市開催概要

日時：平成22年10月2日(土)13:00～17:50

会場：仙台国際センター 2階「桜」の間

講師：「ケースに学ぶ地域企業の『マーケティング戦略』」

大滝 精一 氏

(東北大学大学院経済学研究科 副研究科長・教授 地域イノベーション研究センター・センター長)

「ケースに学ぶ地域企業の『資源戦略』」

福嶋 路 氏

(東北大学大学院経済学研究科 准教授)

「ケースに学ぶ地域企業の『人材育成』」

藤本 雅彦 氏

(東北大学大学院経済学研究科 教授 総長特任補佐・業務改革推進室長)



藤本 雅彦 氏



質疑の様子

出前講座「ユニバーサイエンス」2010が 開催される

当センターでは、人材育成事業の一環として、東北大学の全面的な協力を得て、東北地域の高等学校を対象とした出前講座「ユニバーサイエンス」を開催いたしましたので、その概要についてお知らせいたします。

出前講座「ユニバーサイエンス」は、東北大学の理科系分野の先生方を高等学校に派遣し、自らの人生観や職業観、学生時代の思い出などを交えながら、最先端の研究内容をわかりやすく講義していただくという事業です。これにより、東北地域の高校生が、理科系分野の学問の面白さ、楽しさに触れ、理科系・技術系分野を進路の一つに含める契機にさせていただこうとするものです。

昨今は大学の工学部志願者数が減少傾向にあるなど、大学進学においても理科離れが指摘される中、東北地域ひいては我が国のものづくり産業分野を始めとする科学技術立国としての優位性、国際競争力を中長期に確保する上から、次世代層への動機付けが重要な課題となっております。

こうした状況を踏まえ、当センターでは、昨年度から、東北大学と連携し出前講座「ユニバー

サイエンス」を開催し、次世代の理科系・技術系人材の裾野拡大に努めることにしたものです。

2年目となる今年度は、新潟県を含む東北7県の18校3000名以上の高校生に出前講座を実施いたしました。

ユニバーサイエンス実施後の先生方へのアンケートでは、

「生徒が集中力をきらさないよう、テンポよく観察や実験を組み合わせ、かつ、わかりやすい内容でとてもよかった。」

「講師の先生ご自身の進路選択や大学の研究室の様子などを話していただき、大変よかった。」

「身近な事と結び付けて話していただいたので、高校生にも理解しやすい内容だった。」

「先生のお話は、生徒自身の進路を考え、決める際に大きな指針になると思う。」

など大変高い評価をいただいております。

※「ユニバーサイエンス」は財団法人東北活性化研究センターの登録商標です。

【開催一覧表】

日程	学校名	対象	講師	テーマ
4月24日(土) 11:50～13:00	宮城県 気仙沼高等学校	全校生徒及びP T A (900名)	大学院薬学研究科 教授 平澤 典保 氏	気をつけよう生活習慣病
5月14日(金) 13:00～14:30	岩手県立 千厩高等学校	2、3年生 (100名)	大学院工学研究科 教授 石黒 章夫 氏	生き物とロボットのあいだ ～単細胞生物から採る「生き生きとした動き」のからくり～
5月24日(月) 14:30～16:00	福島県立 須賀川桐陽高等学校	数理科学科1年生 (40名)	大学院工学研究科 教授 吉田 和哉 氏	宇宙探査のためのロボット工学
6月10日(木) 13:50～15:20	山形県立 山形西高等学校	2年生理系 (67名)	原子分子材料科学 高等研究機構 教授 栗原 和枝 氏	分子の間の力を測る
6月10日(木) 14:30～16:00	青森県立 弘前中央高等学校	1、2年生 (480名)	大学院工学研究科 教授 中山 亨 氏	自然から学ぶ ～酵素を通じて～
6月17日(木) 14:50～16:30	新潟県立 長岡高等学校	理数科1年生 (70名)	多元物質科学研究所 教授 宮下 徳治 氏	プラスチックで柔らかな電子 製品・素子をつくる
6月25日(金) 13:30～15:00	学校法人天真林昌学園 酒田南高等学校	1～3年生理系 (100名)	大学院工学研究科長(教授) 内山 勝 氏	航空宇宙ロボット
7月12日(月) 14:30～16:00	新潟県立 新潟高等学校	1～3年生理系 (243名)	大学院環境科学研究科長 (教授) 田路 和幸 氏	リチウムイオン2次電池とエコ ハウス
7月16日(金) 13:20～14:50	宮城県 泉松陵高等学校	3年生理系 (40名)	大学院医学系研究科 教授 虫明 元 氏	最新の脳科学と脳研究のすすめ
8月25日(水) 13:30～15:20	秋田県立 横手清陵学院高等学校	全学年希望者 (250名)	大学院医学系研究科附属 創生応用医学 研究センター 教授 大隅 典子 氏	脳科学の未来
8月26日(木) 13:30～15:00	新潟県立 柏崎翔洋中等教育学校	高1、2年生理系 (80名)	流体科学研究所 准教授 徳増 崇 氏	流体工学 ～「ながれ」を理解する～
9月11日(土) 10:30～12:00	宮城県 宮城広瀬高等学校	全学年希望者および 地域住民 (50名)	大学院理学研究科附属 地震・噴火予知研究観測 センター長(教授) 海野 徳仁 氏	地震とは何か？ ～想定される宮城県沖地震～
10月14日(木) 15:00～16:30	山形県立 米沢興譲館高等学校	1～2年生理数系 (100名)	大学院生命科学研究科 教授 八尾 寛 氏	記憶はどのようにして作られる か
10月20日(水) 14:00～15:30	青森県立 三本木高等学校	1～3年生理系 (169名)	大学院理学研究科 教授 齋藤 理一郎 氏	カーボンナノチューブの世界へ ようこそ
10月22日(金) 13:30～15:00	岩手県立 大船渡高等学校	全年生希望者 (40名)	東北アジア研究センター長 (教授) 佐藤 源之 氏	地雷検知用センサの開発とカン ボジアでの除去活動
11月11日(木) 14:30～15:50	青森県立 青森高等学校	2年生理系 (40名)	大学院情報科学研究科 准教授 張山 昌論 氏	知能集積システム ～VLSIスーパーコンピュー ティングが拓く未来～
11月30日(火) 13:40～15:30	宮城県 柴田高等学校	2年生 (40名)	大学院医工学研究科 教授 永富 良一 氏	トレーニング効果のメカニズム
12月1日(水) 14:15～15:45	仙台市立 仙台青陵中等教育学校	全校生徒 (520名)	大学院理学研究科 教授 市川 隆 氏	宇宙の誕生と進化

活動紹介

〔講義の様子〕



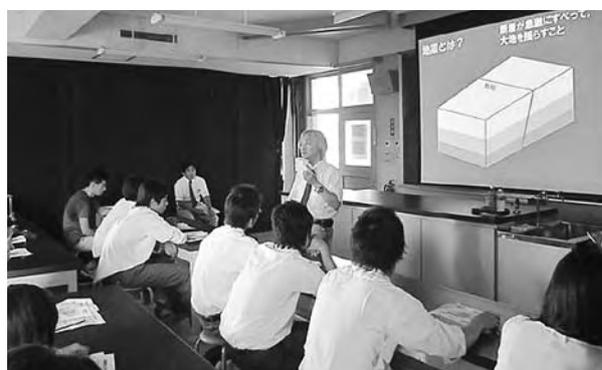
岩手県立千厩高等学校 石黒教授



宮城県泉松陵高等学校 虫明教授



福島県立須賀川桐陽高等学校 吉田教授



宮城県宮城広瀬高等学校 海野教授



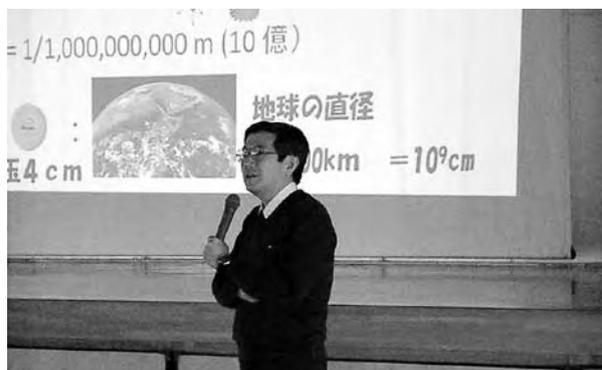
山形県立山形西高等学校 栗原教授



秋田県立横手清陵学院高等学校 大隅教授



新潟県立長岡高等学校 宮下教授



青森県立三本木高等学校 齋藤教授

プロジェクト支援事業の募集について

支援対象と採択テーマ

東北の自治体や営利を主たる目的としない団体（観光協会、商工団体、NPO、産業関連団体など）が主体となる地域や産業の活性化に関するプロジェクトに対し、主体となる機関・団体からの要請に基づいて支援・協力を行います。

地域や産業の活性化に関して、専門家の指導を得たい場合や調査を実施したい場合には、遠慮なく、当センターにご相談下さい。

1. 対象とするプロジェクト（例示）

- (1) まちづくり、観光開発および地域産業の育成など、地域活性化・産業活性化に関するプロジェクト
- (2) 県、市町村など地方自治体の地域や産業の活性化に係わる政策立案に資する調査

2. プロジェクト支援の方法

- (1) プロジェクト企画段階での関係者の勉強会等への専門家派遣
- (2) プロジェクト計画策定のための事前調査、可能性調査
- (3) プロジェクト事業化にかかわる専門的コンサルティング

3. プロジェクト採択の基準

自治体等からの支援要請に基づき、以下のようない観点から、採択について判断いたします。

- (1) 創意性、独創性、革新性の大きいもの
- (2) 地域や産業の活性化に関する波及効果の大きいもの
- (3) 地域住民の自助努力（地域の盛り上がり、住民の参加など）の高いもの
- (4) 市場性、市場創造性の大きいもの
- (5) その他、プロジェクトの事業内容が、当センターとして適当と判断されるもの

4. 情報開示

本支援事業による成果物については、原則として、当センターのホームページ、機関誌等で公表させていただきます。

5. 費用負担

専門家派遣に要する費用等については、原則として、当センターが負担いたします。なお、資金のみの支援はいたしません。

※詳細については当センターのホームページ <http://www.kasseiken.jp/> をご覧ください。

平成22年度「全国地域技術センター連絡協議会」 政策懇談会・視察会結果報告（概要）

全国地域技術センター連絡協議会^注の平成22年度政策懇談会・視察会が9月30日、10月1日の2日間の日程で開催されました。以下では、その概要について報告いたします。

開催日：平成22年9月30日(木)～10月1日(金)

開催場所：青森県八戸市、六ヶ所村

参加者：26名

政策懇談会の概要

平成22年度の政策懇談会・視察会は、(助)東北活性化研究センターが幹事となり全国屈指の水産都市であり、北東北随一の工業都市でもある八戸市で開催されました。

政策懇談会では、経済産業省地域経済産業グループ地域技術課 松田課長補佐から「平成23年度地域経済産業政策の重点」と題して我が国の産業技術政策の今後の方向性、新成長戦略等についてご講演いただきました。

続いて、東北経済産業局地域経済部寺家部長から、「東北地域経済の活性化に向けた取組」と題して東北地域経済の活性化に向けた取り組みについてご講演いただき、続いてそれを踏まえたディスカッションを行いました。

また、地元国立八戸工業高等専門学校井口校長から「人材育成と地域イノベーション」と題してご講演いただきました。講演で井口先生から連峰型教育という基礎・専門工学の分野横断科目についての話があり、その後参加者から地域における人材育成について熱心な質疑応答がありました。

視察会の概要

翌日の視察会では、原子力関連施設や風力発電施設が集積している下北半島太平洋岸に位置しております六ヶ所村を訪問しました。やませを利用した大型風車が設置されている六ヶ所村風力開発(株)および二又風力開発(株)の蓄電池併設風力発電施設、風車を視察、その後原子燃料



会議風景

サイクル施設などの原子力関連施設が集中している日本原燃株式会社を訪問し、PRセンター、原子燃料リサイクル工場、廃棄物埋設処理施設などを視察いたしました。

我が国の今後の新エネルギー確保の更なる発展に期待が膨らむとともに、我が国の核燃料サイクルの確立に向けた懸命な努力と大規模投資に驚きと感銘を受けました。

注：全国各地に設立された科学技術や産業技術活性化を目的とする機関によって構成されています。その機関は北海道から沖縄まで、全国十カ所に及び、それぞれの地域の技術発展のための課題を取りまとめ、またその実現を図り、地域における技術の振興と産業の発展に寄与することを目的として活動しております。

〈メンバー〉

- (助)北海道科学技術総合振興センター
- (助)東北活性化研究センター
- (助)北陸産業活性化センター
- (助)中部科学技術センター
- (助)名古屋産業科学研究所
- (助)大阪科学技術センター
- (助)ちゅうごく産業創造センター
- (助)四国産業・技術振興センター
- (助)九州産業技術センター
- (助)南西地域産業活性化センター



視察会



視察会

お知らせ

平成22年度地域イノベーション・シンポジウム 「このままでいいのか？東北における人材育成」を開催

財団法人東北活性化研究センターは、東北大学大学院経済学研究科地域イノベーション研究センターと、東北地域のイノベーション能力の向上を図り産業振興と経済発展に貢献するために、地域に関する幅広い調査研究と地域における人材の育成に向けた様々な取り組みを行ってきました。

しかし、東北地域を取り巻く社会・経済環境は、混迷を極める中で新たな活路を見出すための模索を続けております。新たなイノベーションを誘発し地域経済を活性化するためには、有能なリーダーをはじめとする地域ぐるみの人材育成が喫緊の課題であると考えております。

そこで、両センターは平成22年8月より共同プロジェクトを結成し、まず東北地域および全国の各地域における人材育成の実態調査を実施し、地域ぐるみの人材育成の成功要因を研究してきました。今回のシンポジウムでは、この共同プロジェクトの調査研究成果を報告するとともに、これからの地域における人材育成のあるべき姿を、多様な視点から議論する場にしたと考えております。

多数の方々のご参加をお待ちしております。

〈開催日時〉

平成23年2月10日(木) 13:30～17:30

〈開催会場〉

仙台国際センター 萩

(住所：仙台市青葉区青葉山)

〈開催内容〉

1. 基調講演「地域における人材育成の取り組みから思うこと」

香川大学名誉教授／NHK 経営委員会委員兼監査委員会委員 井原 理代 氏

2. 平成22年度 共同プロジェクト調査報告「地域における人材育成の実態と課題」
東北大学大学院経済学研究科教授

藤本 雅彦

財団法人東北活性化研究センター 地域・産業振興部長 星 幸一

3. パネル討議&質疑応答

パネリスト：

井原 理代 氏

宮城県中小企業家同友会 社員共育委員会 委員長 真壁 英一 氏

花巻信用金庫 理事・業務開発室長 漆沢 俊明 氏

特定非営利活動法人九州・アジア経営塾 プログラム・アドバイザー

古川 武史 氏

〈申込先〉

参加費：無 料

申込先：東北大学大学院経済学研究科 地域イノベーション研究センター
〒980-8576

仙台市青葉区川内27-1

TEL・FAX：(022)795-3108

E-mail：rirc@econ.tohoku.ac.jp

知をつなぎ、地を活かす

第2回 特定非営利活動法人 NPO ぐんま

日本最初の市民立シンクタンクとして

NPO ぐんまは、特定非営利活動促進法に基づいて1999年6月群馬県の認証を受け、特定非営利活動法人として設立登記されました。市民と企業・行政を結ぶ、日本で最初に公認された市民立シンクタンクです。2000年1月には地方シンクタンク協議会会員に選ばれました。

3つの柱を立てて活動しています。

第1の柱：行政評価と地域政策研究

第1の柱はまちづくりで、具体的には都市行政評価ネットワーク会議の分析と群馬県・高崎市を中心とした地域政策研究を実施しています。

都市行政評価ネットワーク会議は、自発的に参加された都市自治体と地方シンクタンク協議会の共同事業で、2005年度から開始され今年で6年目。施策あるいは事務事業の束を単位に20の項目で自治体行政事務を測定、比較しています。データの定義や分析方法も安定し、先日は日本評価学会でも紹介されました。今年度は68の都市自治体からデータ提供を受けています。

地域政策研究は、受託事業がほとんどなので、毎年内容が変わりますが、継続して行っている事業が2つあります。ぐんまビジタートイレ調査事業と商店街後継者対策事業(高崎市)です。

ぐんまビジタートイレ調査事業は、トイレを、観光の一翼を担う「ホスピタリティ」の場と捉え、県内の清潔で安全、安心、快適に利用でき



る公衆トイレを「ぐんまビジタートイレ」として認証する制度を2003年、群馬県と協働で設立、運用しています。現在認証数114件です。

商店街後継者対策は、高崎市・高崎商工会議所と協働でサイト「たかさきの中心市街地」を立ち上げ、商店街マップ・空き店舗マップを運用することを基礎に、5年目となる今年度は大学生等を対象に中心市街地での創業をよびかけ

る「まちなか創業セミナー」を実施しました。

加えて今年度は、高崎市自治基本条例を考える市民会議の運営を支援し自治基本条例の制定に協力。市民参加型政策形成を実践しました。

その他、今年度は、緊急雇用創出基金事業を受けて女性労働等実態調査(群馬県)、メイドインたかさき情報整備・中心市街地コミュニティマート実態調査(高崎市)を実施中です。

第2の柱：エコアクション 21 地域事務局活動

第2の柱は環境の保全で、環境省提唱の環境マネジメントシステム「エコアクション21」地域事務局(2005年認定)としての活動とバイオマスを中心とした調査事業に取り組んでいます。

とくに今年度はエコアクション21全国交流研修大会を高崎で開催し、全国から400名を超える審査人等が集まり活発な研修会を開催することができました。エコアクション21は、ISO14001ほど有名ではありませんが、すでに全国5,500を超える事業者が認証を受けています。中小事業者も取り組める環境マネジメントシステムで、仕組みだけでなく、環境パフォーマンスと環境コミュニケーションに重点をおいたもので、この場を借りて認証・登録への取組をお進めしたいと思います。

バイオマスでは、群馬、とくに高崎特産の梅栽培に伴って発生する剪定枝を活かし、これまた高崎に自生する灵芝を人工栽培、食品添加物として活用する方向を確立しつつあります。

第3の柱：ネットワーキング

第3の柱はネットワーキング、NPO 法人格の取得や運用の相談をはじめ、まちづくり、環境の保全を中心に、市民団体、自治体、企業の様々な相談に預かると共に、それらを結ぶ活動を進めています。その一環として、多くの団体のWEBサイトの運用を行っています。

気が付けば、無頓着だった外交・領土の領域 これまでどう認識してきたのか、今後どうすべきか

当り前の国家観、国益観を持つことが重要

財団法人東北活性化研究センター

専務理事 関口 哲雄

1. はじめに

新しい年、2011年が幕を開けました。

本来であれば、新年を迎えるにあたりましては、慶事に触れて筆を起すのが一般的かと思いますが、敢えて昨年から続いています憂慮すべき出来事等を捉え、記してみたいと思います。

それは何と言いましても、国益とは何か、領土とは如何なるものなのか、安全保障とは何かと言うことについて、政治が事実上無頓着であったことが露呈したことです。すなわち、中国との間の尖閣問題、さらにロシアが実効支配している北方領土問題、同様に韓国が実効支配している竹島問題、日米間の安全保障の問題等についてであります。

2. これまでの国政選挙で 議員に何を求めてきたか

これまでわが国においては、不用意に国益云々と言いますと、戦前の軍国主義に基づく対外侵略行動と意図的に混同視される面があり、以前から控え目に主張することが通例とされてきました。とくに、国益そのものである外交・防衛の分野を見ますと、総選挙や参議院議員選挙において、各候補者がこの分野の主張や政策について時間を掛け堂々とアピールすることがあったのでしょうか。既成政党の場合、国政選挙の候補者の政策や主張と、地方選挙の候補者のそれと較べてみた場合おおよそ変りはなく、あるとすれば、訴えている政策分野のエリアが、全国なのか地方なのか位の違いだったと思います。ですから、海外では極当たり前の表現である「地政学的には云々」とでも言おうものなら、マスコミからそれこそ保守反動等とレッテルが貼られ、集票力が鈍るとして候補者本人は勿論、既成政党の代表者もまず使うことはありませんでした。

私どもはそうした中で国政を託す議員を選んできたのです。したがって、ややデフォルメ的に表現しますと、私たち自身が、もともと国益とは何かをしっかりと認識している議員を選んできた訳ではなく、むしろ目の前の課題である景気回復や雇用の改善、社会保障の見直し等に注力する議員を選んできたのです。勿論このことが間違いであったなどと言うつもりはありません。これはこれで必要なことなのです。そしてそれ故に、これまで国政の場において、外交・防衛を中心とする国益のあり方については、自社対立の政治構図の中での日米安全保障条約論議を除けば、大きな論議になることはなかったのです。

3. 外交・領土などに関心が薄かったわが国、 そして中国、ロシアが取った行動

それはどうしてなのでしょう。大胆に推論すれば、外交・防衛を中心とする国益のあり方を政策論議する順位が、わが国においては相対的に低かったと考えられるからです。そして、米ソの対立が終わりその後暫くの間は、アメリカのみが唯一のスーパーパワーであり続けてきたこともありまして、皮肉なことに、わが国の近隣諸国と領土に関わる踏み込んだ国家間交渉を表向きしなくとも、それで事足りていたのです。しかし、21世紀に入り、とりわけリーマンショック前後から、人口大国や資源大国であるBRICsが台頭著しくなり、主要国首脳会議もG8からG20に舞台を移し、アメリカや日本、EU諸国の相対的な地位が明らかに低下してきました。

こうした国際情勢の中で、わが国では政権交代が行われました。政権交代は民意の反映であり、国民全体が総意として行ったものです。したがって、当初は熱い期待が国民から寄せられていました。しかし、政権を取って時間が経つ中で、政権与党の指導者や幹部の発言の中に、政治不信を招くようなブレ

や要らざる不用意さが目立つようになり、政治主導と言っても、その気概と責任が感じられないようになってきました。しかも、総理は1年も経たないうちに交代し、政治とカネの問題がボディブローのように尾を引き、加えて与野党間の衆参逆転が政策決定を膠着化させ、何事も進まない状況となっています。

不幸なことに、昨年起きた中国との間の尖閣問題、ロシアのメドヴェージェフ大統領による国後島の強行訪問などは、こうした中で起こりました。現政権は、以前からの領土問題に関する政策優先度の低さに加え、思いもしていなかったことが立て続けに起こったことから、いわばダッチロールのような状況となりました。わが国の周辺では、この他にも、韓国が実効支配している竹島問題があり、台湾も尖閣はわが領土と有らぬ主張をし、時として揺さぶりを掛けてきます。また、対馬を訪れる韓国からの観光客の中には、ハンブルで「対馬は韓国のもの」と書き込んだシャツを着ている者も少なくないと聞きます。誠に憂慮すべきことであります。

4. 外交・領土、防衛に関する基本的な 共通認識形成のための論議を

前述しましたことは、憂うるべき現状や現況を記したものであり、有効な解決方策や方途を示すことは、出来得るものではありません。そうした中、今言えますことは、兎にも角にも、領土に関します国家間の交渉につきましては、国にとりましての最重要課題として明確に位置づけ、効果的な国際アピールを継続的に行いながら、粘り強い話し合いを進めて行くより他に手立てはありません。同時にまた国内におきましても、領土に関しては、国としての大きな課題であることを国民に広く認識してもらう継続的な努力を行うことが必要です。同時にまた、強固な文民統制の下での適正な防衛力とは如何なるレベルのものなのか、集団的自衛権は本当に封印したままで良いのか等、国民的な議論を広く行うことが必要ではないかと思えます。

無論忘れてはならないものとして、国民が等しく共有し得る戦略的な外交とは如何なるものなのか、日米関係を基軸に多角的に構築し、分かり易く国民に示すことが大切です。この中には、中国、ロシア、インドとの関係、さらには東アジアとの関係、さらには日系人が140万人にも及んでいる資源大国ブラジルとの関係等、まさにグローバルな相互発展関

係を国民共有の認識とすることが必要です。しかしその一方で、海外留学生数がピーク時の半分程度になり、若い研究者等も住み心地の良い日本を離れたくないとの気持ちが強いとも言われます。内向き傾向が高まる中で広く海外に目を向け、就学期から総合的に海外に関心を高める施策の充実が、益々必要になるのではないかと思います。

5. 複雑な国際パワーゲームの中で、 当り前の国家観、国益観を

内憂外患ではありませんが、昨年後半からの近隣諸国との軋轢は、政権与党が自ら招いた側面もありますが、第一義的には外からの動きや行動によるものです。しかし、このことによって、日本人自身が、国家観や国家主権、国益と言ったことを極あたり前に思うようになりました。乱暴な言い方ですが、私たちが気付き、目覚めることになったことで、この度のことは少なからず意義があったものと思えます。

今の日本は、戦前に行ったような軍事力を背景として対外膨張に走ることは全くありませんし、またあり得ません。それは、戦前進めてきた大陸侵攻を柱とする国策遂行と、その結果引き起こされた悲惨な戦争に対する猛反省から、経済力の拡大を除けば、おおよそ政治志向が基本的に内向きで、いわば一國平和主義の土俵で過ごしてきたからです。とりわけ領土、外交・防衛には「羹に懲りて膾を吹く」の心境で、わが国は65年も過ごしてきました。そしてこのこと自体は、世界的には米ソ対立の時代、国内にあっては自社対立の時代までは、ある意味では価値あるものと考えられていました。

しかし、米ソ対立の終えんから早20年余り、この間世界の市場経済は中国、インド、ロシア等も加わり急速に拡大してきました。そして今後も東アジアを中心に、次々と経済的にテイクオフしてくる国々が目白押しで、今後一層複雑な国際パワーゲームが展開されます。その時日本は、その中心に居ることが出来るのか、それとも周辺部で衰退国家としてしか存在することが出来ないのか、これは国の将来に関わる極めて大きな問題です。こうした問題意識を踏まえれば、昨年からの近隣諸国との間の国際関係の軋轢は、わが国が極あたり前の国家観、国益観を醸成する上で、これを活かしていくことが必要ではないかと思えます。

お知らせ

「地域コミュニティの再生と協働のまちづくり」を刊行



当センターでは、有識者によるコミュニティ自立研究会を組織し、地域コミュニティの再生・自立の方向とコミュニティ支援方策について検討してまいりました。その一環として、平成22年度の自主研究では、これまでの成果を総括し、書籍「地域コミュニティの再生と協働のまちづくり」を刊行いたしました。地域コミュニティ支援と協働のまちづくりについての方向性を示す内容となっておりますので、地域の皆様に広くご活用いただければ幸いです。

■監 修 財団法人 東北活性化研究センター

■編 著 山田晴義 / コミュニティ自立研究会

■発 行 河北新報出版センター

(書籍のお問い合わせ・申し込み先 022-214-3811)

■A 5 版 225 頁

■定 価 1,800 円 + 税

東北活性研

発行月：平成23年1月

発行人：関口 哲雄

発行所：(財)東北活性化研究センター

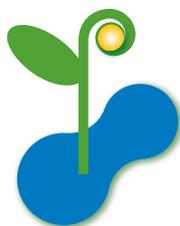
住 所：〒980-0021

仙台市青葉区中央2-9-10(セントレ東北ビル9階)

電 話：022-225-1426

F A X：022-225-0082

U R L：http://www.kasseiken.jp



財団法人 東北活性化研究センター
Tohoku Regional Advancement Center

〒980-0021 仙台市青葉区中央2丁目9番10号(セントレ東北9F)
Tel.022-225-1426(代) Fax.022-225-0082
ホームページ <http://www.kasseiken.jp>

